

## 京都府教育振興プランに掲げる京都府の教育の 基本理念及びプランに基づく取組状況

### <目 次>

京都府の教育の基本理念等		P 1
重点目標 1	質の高い学力をはぐくむ	P 7
重点目標 2	人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ	P 14
重点目標 3	たくましく健やかな身体をはぐくむ	P 20
重点目標 4	一人一人を大切にし、個性や能力を最大限に伸ばす	P 26
重点目標 5	社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力をはぐくむ	P 37
重点目標 6	安心・安全で充実した教育の環境を整備する	P 43
重点目標 7	学校の教育力の向上を図る	P 53
重点目標 8	すべての教育の出発点である家庭教育を支援する	P 62
重点目標 9	地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる	P 67
重点目標 10	生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる	P 71

## 重点目標1 質の高い学力をはぐくむ

教育基本法・学校教育法の改正において、「基礎的・基本的な知識・技能の習得」「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」「学習意欲」が、学力の重要な3つの要素として明確化されました。

京都府では、これらの要素を統合した学力を「質の高い学力」として捉え、互いに支え、協力し合う学びの集団を基盤とした主体的・協働的な学習を通してその力をはぐくみ、生涯にわたって自ら学び自らを高め、未来を見通し切り拓く力が身に付くよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (1) 基礎・基本の定着
- (2) 活用する力の育成
- (3) 学習意欲の向上

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の子どもの割合	小6国:6.9% 算:9.3% 中3国:5.2% 数:17.7% (H27年度)	減少させる	小6国:7.7% 算:11.7% 中3国:9.0% 数:14.6%	小6国:8.1% 算:10.2% 中3国:8.0% 数:11.1%	小6国:12.9% 算:13.5% 中3国:5.7% 数:14.5%
学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合	小6:14.4% 中3:20.6% (H27年度)	小 10%以下 中 15%以下	小6:14.2% 中3:21.2%	小6:13.3% 中3:18.5%	小6:11.5% 中3:18.6%
国語や算数・数学の勉強が「好き」な子どもの割合 (「国語・算数・数学の勉強は好きですか」という各質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6国55.9% 算64.2% 中3国54.9% 数53.1% (H27年度)	増加させる	小6国54.0% 算63.2% 中3国55.3% 数53.3%	小6国:56.2% 算:62.8% 中3国:53.8% 数:52.7%	小6算:60.0% 中3数:50.1% ※国語未調査
社会人などの専門性を活かした授業を実施している学校の割合	小:87.7% 中:63.2% 高:100% (H26年度)	100%	小:91.4% 中:71.9% 高:100%	小:92.3% 中:78.5% 高:100%	※小中は平成30年度は未調査 高:100%
高校・大学連携事業を実施している府立高等学校の割合	100% (H26年度)	100%	87.8%	100%	100%

■主な取組実績

取組名	子どものための京都式少人数教育
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町（組合）教育委員会が学校や児童生徒の状況に応じて少人数授業・ティームティーチング・少人数学級を選択できるよう教員定数を配置</li> <li>○小学校1・2年生の30人を超える学級は2人の教員による指導を完全実施</li> <li>○小学校3～6年生で30人程度の学級編制が可能となるよう教員を配置</li> <li>○全ての中学校で35人を超える学級規模の解消又は数学・英語を中心とした習熟度別授業の充実が可能となるよう教員を配置</li> </ul>
担当課	教職員企画課・教職員人事課・学校教育課

取組名	京都式「学力向上学習システム」の構築（効果の上がる学力対策事業）
取組実績	○テストの結果を分析することにより児童生徒一人一人のつまづき部分を明確にし、つまづいている単元の個別指導や自主学習等に活用できる学習ソフトを開発
担当課	学校教育課

取組名	中1振り返り集中学習「ふりスタ」（効果の上がる学力対策事業）						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中学校1年生の早期に小学校の基礎基本を徹底し、学習のつまづきの解消を図るための集中学習を実施</li> <li>▶実施状況（京都市立含む。）</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>123校</td> <td>124校</td> <td>120校</td> </tr> </table>	28年度	29年度	30年度	123校	124校	120校
28年度	29年度	30年度					
123校	124校	120校					
担当課	学校教育課						

取組名	中2学力アップ集中講座（効果の上がる学力対策事業）						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中学校2年生段階における基礎学力の定着と、発展学習のための集中学習を実施</li> <li>▶実施状況</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>91校</td> <td>90校</td> <td>89校</td> </tr> </table>	28年度	29年度	30年度	91校	90校	89校
28年度	29年度	30年度					
91校	90校	89校					
担当課	学校教育課						

取組名	学力向上システム開発校（効果の上がる学力対策事業）									
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校独自の学力向上プランの実施や、その成果の波及による府全体の学力向上を推進するため、「学力向上システム開発校」を指定</li> <li>▶指定状況</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>28・29年度</td> <td>29・30年度</td> <td>30・31年度</td> </tr> <tr> <td>小学校5校</td> <td>小学校6校</td> <td>小学校7校</td> </tr> <tr> <td>中学校5校</td> <td>中学校4校</td> <td>中学校3校</td> </tr> </table>	28・29年度	29・30年度	30・31年度	小学校5校	小学校6校	小学校7校	中学校5校	中学校4校	中学校3校
28・29年度	29・30年度	30・31年度								
小学校5校	小学校6校	小学校7校								
中学校5校	中学校4校	中学校3校								
担当課	学校教育課									

<b>取組名</b>	<b>小・中学校学力診断テストの実施（効果の上がる学力対策事業）</b>																		
<b>取組実績</b>	<p>○児童生徒の学力を客観的にきめ細かく把握し、個々に対応した指導及び授業改善に役立てるため、京都府独自の学力診断テストを府内全小中学校で実施</p> <p>▶小学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>学年</th> <th>教科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23～24年度</td> <td>4・6年生</td> <td>国語・算数</td> </tr> <tr> <td>25年度～</td> <td>4年生</td> <td>国語・算数</td> </tr> </tbody> </table> <p>▶中学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>学年</th> <th>教科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23～24年度</td> <td>2年生</td> <td>国語・数学・英語</td> </tr> <tr> <td>25年度～</td> <td>1年生 2年生</td> <td>国語・数学(算数) 国語・数学・英語</td> </tr> </tbody> </table> <p>○児童生徒の学習環境や家庭における生活状況等の特徴や課題を把握するため、質問紙調査を実施</p>		学年	教科	23～24年度	4・6年生	国語・算数	25年度～	4年生	国語・算数		学年	教科	23～24年度	2年生	国語・数学・英語	25年度～	1年生 2年生	国語・数学(算数) 国語・数学・英語
	学年	教科																	
23～24年度	4・6年生	国語・算数																	
25年度～	4年生	国語・算数																	
	学年	教科																	
23～24年度	2年生	国語・数学・英語																	
25年度～	1年生 2年生	国語・数学(算数) 国語・数学・英語																	
<b>担当課</b>	学校教育課																		

<b>取組名</b>	<b>中学生読解力向上対策事業（効果の上がる学力対策事業）</b>												
<b>取組実績</b>	<p>○「読む力」「書く力」を総合的に高めていき、実生活で活用できる力を身に付けた生徒を育成し、義務教育修了段階で、1200字程度の小論文を書く力を育てるため、「小論文グランプリ」を開催</p> <p>▶開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人作品の部</td> <td>216名</td> <td>216名</td> <td>201名</td> </tr> <tr> <td>文集作品の部</td> <td>22校</td> <td>23校</td> <td>26校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○読解力向上のための理論や実践から、「学び」への関心・意欲の向上や「学び」の質を高める具体的な方策について考える機会とするため「読解力向上フォーラム」を開催</p>		28年度	29年度	30年度	個人作品の部	216名	216名	201名	文集作品の部	22校	23校	26校
	28年度	29年度	30年度										
個人作品の部	216名	216名	201名										
文集作品の部	22校	23校	26校										
<b>担当課</b>	学校教育課												

<b>取組名</b>	<b>理科教育推進事業（効果の上がる学力対策事業）</b>								
<b>取組実績</b>	<p>○理科の観察実験の機会確保と質の向上のため、理科支援員を配置するとともに、大学教授等による指導助言を実施</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	中学校	6校	6校	6校
	28年度	29年度	30年度						
中学校	6校	6校	6校						
<b>担当課</b>	学校教育課								

<b>取組名</b>	<b>大学の先生に学ぼう体験事業（効果の上がる学力対策事業）</b>																				
<b>取組実績</b>	<p>○大学と連携を図り、未来に向かって夢と希望を持って学ぼうとする児童生徒を育成するため、出前や受け入れによる体験授業等を実施</p> <p>▶出前授業実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>48校</td> <td>48校</td> <td>45校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>21校</td> <td>17校</td> <td>16校</td> </tr> <tr> <td>府立学校</td> <td>26校</td> <td>31校</td> <td>36校</td> </tr> <tr> <td>受講者</td> <td>11,522名</td> <td>10,272名</td> <td>9,267名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	小学校	48校	48校	45校	中学校	21校	17校	16校	府立学校	26校	31校	36校	受講者	11,522名	10,272名	9,267名
	28年度	29年度	30年度																		
小学校	48校	48校	45校																		
中学校	21校	17校	16校																		
府立学校	26校	31校	36校																		
受講者	11,522名	10,272名	9,267名																		
<b>担当課</b>	学校教育課・高校教育課・特別支援教育課																				

<b>取組名</b>	府立高校実力テストの実施（確かな学力を身につけるための支援事業）
<b>取組実績</b>	○府立高校生の学力の状況を把握し、教科指導の充実を図るとともに、希望進路の実現に役立てるため、全府立高校生を対象に府独自の学力テストを実施（国語・数学・英語について、平成2年度から全府立高校で実施）
<b>担当課</b>	高校教育課

<b>取組名</b>	高校生学習チャレンジサポート事業（夢に応えられる府立高校づくり事業）																
<b>取組実績</b>	○府立高校生の学力向上と希望進路の実現を図るため、進学予備校等による動画コンテンツを活用した学習指導を実施 ○教員の指導力向上を図るため、進学予備校等実施の研修講座受講を支援 ▶実施状況 ・進学予備校コンテンツ活用…綾部市以北の府立高校12校 ・教員研修受講者数 ※複数講座受講の場合があるため延べ人数																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏期休業期間</td> <td>247人</td> <td>287人</td> <td>252人</td> </tr> <tr> <td>冬期休業期間</td> <td>228人</td> <td>141人</td> <td>177人</td> </tr> <tr> <td>計※</td> <td>475人</td> <td>428人</td> <td>429人</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	夏期休業期間	247人	287人	252人	冬期休業期間	228人	141人	177人	計※	475人	428人	429人
	28年度	29年度	30年度														
夏期休業期間	247人	287人	252人														
冬期休業期間	228人	141人	177人														
計※	475人	428人	429人														
<b>担当課</b>	高校教育課																

<b>取組名</b>	新しい学びのスタイル実践研究
<b>取組実績</b>	○新学習指導要領で求められる「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、ICTを活用した授業スタイルや効果的な活用方法について実践研究を府立山城高校で実施【新規】 ▶整備内容（モデル校の普通教室を対象） 大型提示装置の設置、タブレット端末の整備、無線LAN環境の整備
<b>担当課</b>	高校教育課

<b>取組名</b>	京都数学グランプリ、京都科学グランプリ（夢に応えられる府立高校づくり事業）												
<b>取組実績</b>	○京都大学と連携し、生徒の理科系科目に対する学習意欲を高め、科学的思考力の育成を図るため、数学・科学の大会「京都数学グランプリ」及び「京都科学グランプリ」を開催 【京都数学グランプリ】 ・1stステージではコンテスト形式で難問にチャレンジし、成績優秀者を表彰 ・2ndステージでは高校教員によるゼミ形式での講義を行う「道場」を開催 ▶1stステージ：京都数学コンテスト参加者												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>19名</td> <td>28名</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>567名</td> <td>697名</td> <td>572名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	中学校	19名	28名	21名	高校	567名	697名	572名
	28年度	29年度	30年度										
中学校	19名	28名	21名										
高校	567名	697名	572名										
	▶2ndステージ：数学オリンピック道場参加者												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>6名</td> <td>4名</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>92名</td> <td>56名</td> <td>66名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	中学校	6名	4名	11名	高校	92名	56名	66名
	28年度	29年度	30年度										
中学校	6名	4名	11名										
高校	92名	56名	66名										
	【京都科学グランプリ】 ・学校ごとのチームで実験問題、筆記問題に取り組み、成績優秀チームを表彰 ▶京都科学グランプリ参加者												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高校生</td> <td>124名</td> <td>142名</td> <td>104名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	高校生	124名	142名	104名				
	28年度	29年度	30年度										
高校生	124名	142名	104名										
<b>担当課</b>	高校教育課												

## 現行（改定）プランにおける取組の成果と課題〔重点目標1〕

### <体制整備>

#### 【成果】

- 京都府では、市町村が子どもや学校の状況に応じて、複数教員による授業や少人数授業、少人数数学級を選択できる「子どものための京都式少人数教育」を全国に先駆けて実施してきた。「授業につまずく児童生徒が減った」「児童生徒の学習態度や学習習慣が身に付いた」などの成果が見られるとともに、全国学力・学習状況調査の結果は全国と比較して高い水準にあり、引き続き少人数教育の拡充などきめ細かな指導体制が求められている。

#### 【課題】

- いじめや不登校、暴力事象への対応、特別な支援を必要とする児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒の増加、子どもの貧困対策や児童虐待への対応など、学校や教員が抱える課題が複雑・多様化し、教員だけで対応することが質的・量的に困難になっている。
- 今後は、多様なニーズに丁寧に対応できるよう教員配置や外部人材の活用を充実させるとともに、ICTの活用など時代の要請に応じた教育を進める必要がある。
- 変化の激しい予測が難しい不透明な社会を子どもたちがたくましく生き抜いていくための必要な資質・能力の育成のため、地域と連携・協働した教育課程も検討する必要がある。

### <学力向上（義務教育）>

#### 【成果】

- 「全国学力・学習状況調査」の結果では、小学校は調査開始年度当初から全国平均を上回っており、中学校では平成27年度から国語・数学ともに全国平均を上回るようになってきている。
- 小学校4年生・小学校5年生対象の個別補充学習「ジュニアわくわくスタディ」や「中1振り返り集中学習『ふりスタ』」、「中2学力アップ集中講座」など、基礎・基本の定着に向けた取組、また京都式少人数教育によるきめ細かな指導の成果によるものと考えている。
- 「全国学力・学習状況調査」の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下（D層）の子どもの割合は、全国平均と比べると小学校6年生・中学校3年生ともに下回っている。
- 令和元年度から、知識や技能といったいわゆる認知能力と、意欲や粘り強さといったいわゆる非認知能力の双方を意識し、一体的にはぐくむ教育活動に取り組んでいる。
- 令和元年度から、子どもの基礎的な読む力を測定するためのリーディングスキルテストを活用し、その結果分析をもとに、論理的思考力の土台となる読解力の向上を図るための授業改善を各教科で行う取組を研究指定校として中学校2校で実施している。
- 令和元年度から、子どもたちが社会で直面していくような、正解が一つに決まらない課題に対しグループで協働しながら課題解決型学習に取り組む「未来の担い手育成プログラム」を研究指定校として中学校5校で実施している。
- 令和元年度から、モデル的に小・中学校8校を「学びの深化プロジェクト実施校」に指定し、京都府が目指す教育の方向性に沿って、思考力の育成に関する研究や、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善等に取り組んでいる。

#### 【課題】

- 「全国学力・学習状況調査」の結果では、学校の授業時間以外の勉強時間が30分に満たない子どもの割合は平成27年度より減少しているが、全国平均と比べた場合、小学校はほぼ同じ値であるものの、中学校では全国平均より高くなっている。  
小6 H27 14.4%（全国比+2.4） H31 10.3%（全国比+0.4）  
中3 H27 20.6%（全国比+6.8） H31 18.1%（全国比+5.3）  
※H27のデータは京都市を含む。H31のデータは京都市を含まない。
- 「京都府学力診断テスト」における同様の質問において、平成31年度は小学校4年生での勉強時間が30分に満たない子どもの割合は過去5年間で最も高く20.8%となっている。
- 国語や算数・数学の勉強が好きな子どもの割合は平成27年度よりは増えているが、全国平均と比べた場合、小学校6年生、中学校3年生ともに依然として低い。  
小6国 H27 55.9%（全国比-5.4） H31 59.9%（全国比-4.3）  
小6算 H27 64.2%（全国比-2.5） H31 68.2%（全国比-0.4）  
中3国 H27 54.9%（全国比-5.5） H31 55.4%（全国比-6.3）  
中3数 H27 53.1%（全国比-3.1） H31 53.2%（全国比-4.7）  
※H27のデータは京都市を含む。H31のデータは京都市を含まない。
- 先行きが不透明な時代に、子どもたちがよりよい社会の担い手として育つよう知識を習得するだけではなく習得した知識を他者と協働しながら活用することなど、経験や体験で培った様々な力を総合的に使って課題を解決する力を更に育成していく必要がある。

## <学力向上（高等学校）>

### 【成 果】

- 京都府独自の学力テストを高校1年生、2年生を対象に年2回実施して生徒の学力状況を把握し、基礎基本の徹底など教科指導の充実と学力向上を図るための資料として活用している。
- 「生活実態等調査」を悉皆で実施し、生徒の学習・生活習慣を把握した上で、生徒の主体的に学習に取り組む態度の育成に役立てている。
- 平成31（令和元）年度新たに、府教育委員会にICT教育推進担当を設置し、ICTを活用した教育や教科指導についての実践、また活用コミュニティの構築に取り組んでいる。例えば超高速の学術情報ネットワーク「SINET」を活用した遠隔教育により、国内外の高校や大学とのリアルタイムな学習を実施するなど、新しい学びを進めている。（重点目標7に再掲）
- 「新しい学びのスタイル実践研究校」では、ICT機器を活用することで板書時間の軽減により生まれた時間を考えを深める時間に充てることが可能になるなど、主体的・対話的で深い学びの実現に向けて活用できている。（重点目標7に再掲）
- 全府立高校においてICT環境を整備する「スマートスクール推進事業」を開始するなど、ICTの利活用により、よりわかりやすい教育や双方向的な学びを行える環境整備を推進している。（重点目標7に再掲）
- 進学予備校等の動画コンテンツの活用については、スマートフォン等の端末により学校外で学習動画やWebテスト等を利用することが可能となり、授業に加えて生徒の自主学習における活用にも広がった。（重点目標7に再掲）
- 京都数学グランプリ、京都科学グランプリについては、認知度が高まっており、一定数の参加者がある中、参加者の自然科学分野に関する興味・関心の喚起と資質の向上を図ることができている。

### 【課 題】

- 京都府独自の学力テストでは、英語4技能のうち「読む・書く」に関する出題のみで、「聞く・話す」に関する分析、評価ができない状況である。
- 基礎学力の定着や学習意欲の喚起を促すPDCAサイクルの構築・確立に向けた取組を進める必要がある。
- ICT機器の活用については、指導する教職員のスキルに差があるため、引き続き研修や先進校視察、中核となる教職員の育成などの支援を行っていくとともに、学校間で教育機会に差が出ないよう機器についても早急に全校に整備する必要がある。（重点目標7に再掲）
- 改善は見られるものの、学校の授業時間以外での勉強時間が30分未満で、自発的な学習意欲に乏しい子どもが一定数見られる。子どもたちが自ら主体的に学びを高める意欲を高めるため、生徒が学習に使えるタブレット端末を整備し、AIドリルや学習ログなどを活用しながら個々に応じた学習を促す仕掛け作りが必要である。（重点目標7に再掲）
- 今後のICT利活用の拡充のためには、ネットワークの大容量化などの環境整備を早急に進める必要がある。（重点目標7に再掲）

## 令和元年度 京都府教育行政点検評価会議での意見

- ICT活用については想像をはるかに超えたスピードで変化しており、Society5.0時代に生きていくためにも、ICT機器を活用した新しい学びのスタイルの実践研究はとても重要である。
- 京都府はグローバル化への対応は一定進んでいるが、ICT化への対応が遅れ気味の印象がある。タブレット、電子黒板含め整備を進めていく必要がある。府立清明高校の取組はとても良いと思うので、こういった取組が広がっていくようにしてほしい。
- 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均を上回っている一方で全国平均正答率の1/2以下の子どもの割合が前年度から増加していることと、学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合が中3で増えていることが気になる。小学校個別補充学習、中1振り返り集中学習、中2学力アップ集中講座や重点目標8にある訪問型家庭教育支援事業での家庭学習の支援等、基礎学力の底上げのための取組を府教委ではよくやってもらっていると思うが、学力が二極化傾向にあるのではないかと考える。
- 学力の二極化傾向は、子どもの貧困が大きな原因と考えられる。重点目標6の主な目標指標でも経済的に困難な家庭の子どもの「全国学力・学習状況調査」における平均正答率を主要な目標指標として掲げているが、それを分析し施策に反映させていくことが重要である。
- 中学校へ進学する際に各教科とも教科書のレベルが格段に上がり、そこについていけなくなる場合が多い。何よりもまず教科書を読みこなせる力を付けることが必要である。読解力を前提にして表現力があるので、端的に要点をつかんで表現できる力は社会に出てからも重要である。
- 重点目標1の学力に係る取組は大切であるが、その中で少人数教育が果たす役割は大きい。少人数教育については、学級規模のダウンサイズに伴い、個別指導にも重点を置き、個々の児童生徒のニーズに合わせた指導を行っていくことが必要である。

## 重点目標2 人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ

京都府内にある豊かな自然や歴史、伝統・文化など先人が積み上げてきたものを継承し、新しい文化を創造していくためには、これらを学び知るだけでなく、自然、人、社会とつながり、共生する力を身に付けることが大切です。

そのため、体験活動や読書活動を通して人を思いやり、尊重する心、感性や情緒、創造力をはぐくみ、豊かな人間性を育成することができるよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (4) 人を思いやり、尊重する心の育成
- (5) 豊かな感性、情緒の育成
- (6) 読書活動を通じた創造力、表現力の育成
- (7) 京都の伝統と文化を守り、受けつぎ、新たな文化を創造する心と技の育成

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合 （「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計）	小4:86.5% 中1:85.6% 中2:81.3% (H27年度)	増加させる	小4:87.5% 中1:85.7% 中2:79.2%	小4:87.0% 中1:86.7% 中2:80.5%	小4:87.3% 中1:87.3% 中2:80.8%
地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合 （「今住んでいる地域の歴史や自然について関心がありますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計）	小4:67.6% 中1:51.7% 中2:33.9% (H27年度)	増加させる	小4:70.2% 中1:52.4% 中2:33.6%	小4:66.8% 中1:51.9% 中2:34.9%	小4:66.0% 中1:54.6% 中2:33.2%
自分には、よいところがあると思う子どもの割合 （「自分には、よいところがあると思う」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計）	小6:76.6% 中3:68.3% (H27年度)	増加させる	小6:75.9% 中3:67.7%	小6:77.9% 中3:70.6%	小6:83.8% 中3:77.0%
朝の読書などの一斉読書の時間を週1回以上設けている学校の割合	小:95.8% 中:92.6% (H26年度)	100%	小:95.7% 中:92.7%	小:97.1% 中:94.6%	小:98.5% 中:96.9%
高校生伝統文化事業参加生徒数 (年間/延べ人数)	7,289人 (H26年度)	7,800人	8,431人	7,893人	8,020人

■主な取組実績

取組名	道徳教育の推進
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○京都府独自の心の教育学習資料集「京の子ども 明日へのとびら」を府内全小中学生に配付し、全校で活用</li> <li>○道徳の教科化に向けて、「道徳教育の進め方 京都式ハンドブック」を改訂し、全小中学校教員等に配布</li> </ul>
担当課	学校教育課

取組名	豊かな心を育てる読書活動の推進（豊かな心を育てる教育推進事業）
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「子ども読書の日（4月23日）」記念事業開催 「第7回子ども読書本のしおりコンテスト」 （応募総数9,566点、入賞作品124点、府内34箇所で開催）</li> <li>○26年度に策定した「京都府子どもの読書活動推進計画（第三次推進計画）」に基づき、学校・家庭・地域での読書活動を推進</li> </ul>
担当課	学校教育課・社会教育課

取組名	読書活動推進事業																									
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○調べ学習や朝読書、並行読書等に役立つ図書を府立図書館において整備し、環境や文化、福祉や仕事などのジャンルごとに「学校支援セット」としてメニュー化して、府内の学校等への貸出を実施</li> <li>▶学校支援セットの整備状況（上段）及び貸出状況（下段）</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小中学校</td> <td>13ジャンル 82テーマ 197セット 7,075冊</td> <td>13ジャンル 92テーマ 236セット 9,046冊</td> <td>13ジャンル 92テーマ 227セット 8,271冊</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>11ジャンル 145テーマ 331セット 10,430冊</td> <td>11ジャンル 150テーマ 276セット 9,111冊</td> <td>11ジャンル 150テーマ 366セット 11,346冊</td> </tr> <tr> <td>冊数計</td> <td>17,505冊</td> <td>18,157冊</td> <td>19,617冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>※高校が小・中学校版を利用するなどの他校種版の貸出実績を含む          ※市町村立図書館や総合教育センター等、学校以外への貸出実績を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶府総合教育センター及び同北部支所に支援セットを一部展示した。さらに、同センターの協力を得てホームページに背表紙の写真、対象学年等を掲載し各学校にわかりやすくするなどホームページを大幅に改善するとともに、啓発パンフレットを作成</li> <li>○京都府が実施している事業の支援を受け、「子ども食堂」や「子どもの居場所づくり」に取り組んでいる団体に、1回あたり100冊まで最長6箇月間、搬送費用を含め無料で図書を貸し出す「子どもへの読書活動支援事業」を平成29年11月から開始</li> <li>▶貸出状況</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>11団体</td> <td>13団体</td> </tr> <tr> <td>冊数</td> <td>787冊</td> <td>1,467冊</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	小中学校	13ジャンル 82テーマ 197セット 7,075冊	13ジャンル 92テーマ 236セット 9,046冊	13ジャンル 92テーマ 227セット 8,271冊	高校	11ジャンル 145テーマ 331セット 10,430冊	11ジャンル 150テーマ 276セット 9,111冊	11ジャンル 150テーマ 366セット 11,346冊	冊数計	17,505冊	18,157冊	19,617冊		29年度	30年度	団体数	11団体	13団体	冊数	787冊	1,467冊
	28年度	29年度	30年度																							
小中学校	13ジャンル 82テーマ 197セット 7,075冊	13ジャンル 92テーマ 236セット 9,046冊	13ジャンル 92テーマ 227セット 8,271冊																							
高校	11ジャンル 145テーマ 331セット 10,430冊	11ジャンル 150テーマ 276セット 9,111冊	11ジャンル 150テーマ 366セット 11,346冊																							
冊数計	17,505冊	18,157冊	19,617冊																							
	29年度	30年度																								
団体数	11団体	13団体																								
冊数	787冊	1,467冊																								
担当課	社会教育課																									

<b>取組名</b>	高校生「京の文化力」推進事業																												
<b>取組実績</b>	<p>○府立高校の文化系部活動を指定し、専門家による指導や高校生が地域の小中学校の文化祭等に参加し、文化の魅力を伝えるなど、部活動の活性化や伝統文化の次世代への継承を図る。</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定校数</td> <td>23校</td> <td>23校</td> <td>23校</td> </tr> <tr> <td>部活動数</td> <td>29部</td> <td>28部</td> <td>29部</td> </tr> </tbody> </table> <p>○京都府高等学校総合文化祭の開催 ・時期 9月中旬～12月中旬</p> <p>▶参加状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加校</td> <td>47校</td> <td>47校</td> <td>47校</td> </tr> </tbody> </table> <p>《指定文化部を含む文化部生徒が参加した事業》</p> <p>○「全国高校生伝統文化フェスティバル」（文化スポーツ部）と京都府高等学校総合文化祭「優秀校発表会」の合同開催 ・時期 12月</p> <p>▶参加状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「全国高校生茶道」の開催（文化スポーツ部）</p>		28年度	29年度	30年度	指定校数	23校	23校	23校	部活動数	29部	28部	29部		28年度	29年度	30年度	参加校	47校	47校	47校		28年度	29年度	30年度	参加校	3校	3校	3校
	28年度	29年度	30年度																										
指定校数	23校	23校	23校																										
部活動数	29部	28部	29部																										
	28年度	29年度	30年度																										
参加校	47校	47校	47校																										
	28年度	29年度	30年度																										
参加校	3校	3校	3校																										
<b>担当課</b>	高校教育課																												

<b>取組名</b>	高校生伝統文化事業																				
<b>取組実績</b>	<p>○日本・郷土の伝統文化を尊重する態度を育成するため、京都府にゆかりの深い茶道・華道を通じた伝統文化の学習を実施</p> <p>▶参加状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茶 道</td> <td>全府立高校で実施</td> <td>全府立高校で実施</td> <td>全府立高校で実施</td> </tr> <tr> <td>華 道</td> <td>24校</td> <td>25校</td> <td>25校</td> </tr> <tr> <td>その他の伝統文化</td> <td>25校</td> <td>25校</td> <td>24校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○文化財建造物修理現場見学や地域文化フィールドワークを行う伝統文化推進校を指定</p> <p>▶指定校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6校</td> <td>6校</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	茶 道	全府立高校で実施	全府立高校で実施	全府立高校で実施	華 道	24校	25校	25校	その他の伝統文化	25校	25校	24校	29年度	30年度	6校	6校
	28年度	29年度	30年度																		
茶 道	全府立高校で実施	全府立高校で実施	全府立高校で実施																		
華 道	24校	25校	25校																		
その他の伝統文化	25校	25校	24校																		
29年度	30年度																				
6校	6校																				
<b>担当課</b>	高校教育課																				

<b>取組名</b>	<b>文化財対策事業</b>																																																
<b>取組実績</b>	<p>○未指定文化財の調査を進め暫定登録文化財として登録し、将来重要文化財になるような文化財として価値の高いものを、被災・散逸防止の観点から優先的に保護</p> <p>▶登録数</p> <table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>1,016件</td> <td>133件</td> </tr> </table> <p>○府内の有形・無形文化財を指定等し、地域活性化等に向けた活用を推進</p> <p>▶指定・登録実件数</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>指定・登録実件数</td> <td>736件</td> <td>765件</td> <td>780件</td> </tr> </table> <p>○国史跡恭仁宮跡や府内の文化財を活用し、ツアー等を実施</p> <p>▶参加者数</p> <table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>46人</td> <td>32人</td> </tr> </table> <p>○文化財保護に関する普及啓発事業として、文化財の発掘現場等を公開</p> <p>▶参加者数</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>4,040名</td> <td>5,174名</td> <td>4,454名</td> </tr> <tr> <td>重要文化財 建造物修理現場</td> <td>6現場 3,542名</td> <td>6現場 4,994名</td> <td>6現場 4,324名</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財 発掘調査現場</td> <td>(恭仁宮跡)130名 (千代川遺跡)61名 (平安京跡)307名</td> <td>(恭仁宮跡)180名</td> <td>(恭仁宮跡)130名</td> </tr> </table> <p>※この他（公財）京都府埋蔵文化財調査研究センターに委託し、埋蔵文化財セミナーや夏休み考古体験教室等を実施</p> <p>▶参加者 ③3,104名</p> <p>○郷土資料館において、企画・特別展や学校への出前授業等を実施</p> <p>▶利用者数</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>山城郷土資料館</td> <td>20,197名</td> <td>20,653名</td> <td>19,671名</td> </tr> <tr> <td>丹後郷土資料館</td> <td>12,647名</td> <td>13,292名</td> <td>12,256名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,844名</td> <td>33,945名</td> <td>31,927名</td> </tr> </table> <p>○平成30年7月の豪雨や8月の台風第20号などの度重なる災害により被災した文化財の復旧に対して支援を実施</p>	29年度	30年度	1,016件	133件		28年度	29年度	30年度	指定・登録実件数	736件	765件	780件	29年度	30年度	46人	32人		28年度	29年度	30年度	参加者数	4,040名	5,174名	4,454名	重要文化財 建造物修理現場	6現場 3,542名	6現場 4,994名	6現場 4,324名	埋蔵文化財 発掘調査現場	(恭仁宮跡)130名 (千代川遺跡)61名 (平安京跡)307名	(恭仁宮跡)180名	(恭仁宮跡)130名		28年度	29年度	30年度	山城郷土資料館	20,197名	20,653名	19,671名	丹後郷土資料館	12,647名	13,292名	12,256名	合計	32,844名	33,945名	31,927名
29年度	30年度																																																
1,016件	133件																																																
	28年度	29年度	30年度																																														
指定・登録実件数	736件	765件	780件																																														
29年度	30年度																																																
46人	32人																																																
	28年度	29年度	30年度																																														
参加者数	4,040名	5,174名	4,454名																																														
重要文化財 建造物修理現場	6現場 3,542名	6現場 4,994名	6現場 4,324名																																														
埋蔵文化財 発掘調査現場	(恭仁宮跡)130名 (千代川遺跡)61名 (平安京跡)307名	(恭仁宮跡)180名	(恭仁宮跡)130名																																														
	28年度	29年度	30年度																																														
山城郷土資料館	20,197名	20,653名	19,671名																																														
丹後郷土資料館	12,647名	13,292名	12,256名																																														
合計	32,844名	33,945名	31,927名																																														
<b>担当課</b>	文化財保護課																																																

## 現行（改定）プランにおける取組の成果と課題〔重点目標2〕

### <豊かな感性の育成>

#### 【成果】

- 道徳の教科化にともない、各学校において「道徳教育の進め方 京都式ハンドブック」等を活用した研究の充実が図られ、「特別の教科 道徳」及び道徳の時間の授業改善に対する意識が高まっている。
- 「全国学力・学習状況調査」の結果では、「自分にはよいところがある」と回答した子どもの割合は、平成27年度より小学校6年生、中学校3年生ともに増加している。  
小6 H27 76.6%（全国比+0.3） H31 80.8%（全国比+0.4）  
中3 H27 68.3%（全国比+0.2） H31 70.1%（全国比+4.0）  
※H27のデータは京都市を含む。H31のデータは京都市を含まない。

#### 【課題】

- 「全国学力・学習状況調査」の結果によると、「自分にはよいところがある」と回答した子どもの割合は、学年が上がるにしたがい減少する傾向にある。
- 「京都府学力診断テスト」において、「人が困っているときには、進んで助けている」と回答した子どもの割合は、平成27年度以降小学校4年生、中学校1年生は87%前後、中学校2年生は80%前後で推移しており大きな増減はみられない。しかし、学年が上がるにしたがって、その割合は減少する傾向にある。また、平成31年度「全国学力・学習状況調査」において同じ質問項目があるが、全国平均と比べてみると、平成31年度小学校6年生の87.1%は全国比で0.8ポイント低く、中学校3年生の82.4%は全国比で3.5ポイント低くなっている。
- 美術館や博物館との連携を深め、子どもの「学び」に博物館や美術館の持つ豊富な教育資源を活用し、リアルな体験を通して豊かな感性をはぐくむことで、地域の歴史や文化に対する理解が深まるような取組が必要である。

### <読書活動>

#### 【成果】

- 「子ども読書の日（4月23日）」記念事業「子ども読書本のしおりコンテスト」については、学校（園）を含め、各関係機関と連携した取組として毎年7,000点前後の応募があり、読書を通じた子どもの創造力・表現力を育成する機運の醸成が進んでいる。
- 各教育局が実施するPTA指導者研修会や子育てフォーラムなどにおいて、図書館や地域のボランティアグループと連携して地域や家庭での読書推進に向けた講座等を実施している。
- 府立図書館による校種別「学校支援セット」貸出については、小・中学校で13ジャンル92テーマ、高校で11ジャンル150テーマを整備し、ホームページの効果的な活用やパンフレットの配布、関係施設での具体的展示、広報活動を工夫した結果、小学校では200セット以上、高校では350セット以上の利用があり一定量の利用が定着してきている。
- 「子ども食堂」や「子どもの居場所づくり」「フリースクール」などに取り組んでいる団体への図書無料貸出により、様々な課題（生活困窮世帯・ひとり親家庭等）を抱える子どもに読書の機会を提供している。

#### 【課題】

- 平成29年6月実施「家庭における読書アンケート」の結果では、小学校2年生の家庭読書が59%に対し、中学2年生では31%と学年が進むにつれて家庭での読書量が減少する傾向にあることに対して、幼少期から保護者が読み聞かせを行ったり、子どもと一緒に本を読んだりする環境づくりに取り組む必要がある。
- 様々な課題を抱える子どもや不登校などの子どもに対して、本に親しむ機会の確保を図るため、関係機関との連携による図書環境の充実に一層努める必要がある。
- 市町村立図書館や子どもの読書活動を支援する民間団体（ボランティアグループやNPO等）との更なる連携に努め、「子ども読書の日」をきっかけとした読書意欲向上の取組等一体的な気運醸成が重要である。
- 「京都府子どもの読書活動推進計画（第四次推進計画）」に基づき、家庭や地域における読書活動の推進に一層努める必要がある。

### <文化財の保存・伝承・活用>

#### 【成果】

- 平成29年度には府独自で全国初となる「暫定登録文化財」制度を創設し、災害や人災から貴重な文化財を早期に保護する取組を推進している。
- 異常気象とも言える災害が頻繁に発生する中、修理による構造強化や耐震対策など建造物や保管施設自体の対策に取り組んでいる。

○文化財を未来に引き継ぐために、学校教育や社会教育、観光等の部局と連携し、府民や子どもたちが文化財に接する機会を作ることが大切であり、近年は史跡を巡るツアーの実施や文化財建造物修理現場の公開、府立郷土資料館の出前授業等の取組を充実させている。

#### 【課題】

- 平成31年4月1日に施行された文化財保護法の一部改正により、文化財は保護中心の施策から保護と活用の両立へと大きく転換された。今後は、令和元年度中に策定する「京都府文化財保存活用大綱」に基づき、地域総がかりで継承に取り組んでいくことが求められている。
- 日本の文化財は可燃性の高い木や紙を素材とするものが多く、その防火対策は大きな課題である。ノートルダム大聖堂や首里城の火災を踏まえ、府内の国指定及び府指定等文化財所有者や文化財の修理に携わる業者等に対して、修理現場における防火管理をはじめ、日頃からの防火防災対策の強化について周知を図っており、貴重な文化財を次世代へ確実に継承していくことが重要である。
- 次代を担う子どもたちが、豊かな心をはぐくむうえで、生まれ育った地域の自然や景観、更にはその中に所在する有形・無形の文化財を身近なものとしてとらえることが大切である。一方、人口減少による過疎化・少子高齢化は、地域コミュニティの衰退へとつながり、有形・無形の文化財の保護・継承を担う仕組みを維持することや後継者不足が課題となっている。
- 郷土資料館は、学校や地域と連携し、歴史や文化の学習を進めるうえで重要な役割を担っているが、開館以来一定の年月が経過し、施設が老朽化している現状がある。今後、歴史、文化に係る情報発信のみならず、地域振興、観光にも寄与できる施設として、バリアフリー化を含め施設の整備充実を図ることが求められる。

### <伝統文化学習（高等学校）>

#### 【成果】

- 高校生「京の文化力」推進事業では、専門家の指導により、充実した活動を行うことができ幅広い活動や高度な技術指導等を受けることができています。
- 地域や小中学校との連携や交流により、地域への寄与と伝承を意識した活動ができています。
- 「茶道」や「華道」、その他日本・郷土の伝統文化を尊重する態度を育成するため幅広い専門家の指導により、充実した活動を行うことができています。
- 茶道の全校実施や、その他の分野についても学校から希望が多く、各学校での取組が定着してきています。
- 現在実施しているクラブ活動を通じた育成は有効であり、また、体験を伴った活動を続けることが大切である。

#### 【課題】

- 「文化」や「伝統」は順位や成績等の数字にならない要素も含んでおり、また一朝一夕ではぐくまれるものではないため、長い目で見た育成が必要である。
- 文化財建造物修理現場見学や地域文化フィールドワークを行う「伝統文化推進校」の取組が3年目を迎え、新たな方向性を模索する必要がある。
- 豊かな感性や情緒、文化と伝統を守る、受け継ぐ、新たな文化を創造することは、短期に、また数字だけではかされる部分ではないため、長期的な視野に立った息の長い育成が必要である。

### 令和元年度 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合が小中ともに昨年度よりも増加していることと、自分にはよいところがあると思う子どもの割合が小中ともに昨年度よりも7ポイント近く増加していることは、自己肯定感が高まっていることの現れであり喜ばしいことである。
- 道徳の教科化により道徳ノートを利用した指導が行われていることで、従来型の型にはまった授業をするなど授業のワンパターン化が懸念される。教科書や指導資料に多様な指導方法の工夫が記されているが、そういった学習の目標や意図が各学校まで上手く伝わっていないように思う。授業のワンパターン化を防ぐためにも、府教委としても方針や取組の視点等をしっかり示し、現場に浸透させる必要がある。
- 読解力は保護者間でもよく話題になる。小さい頃に何度同じことを言っても理解できなかった子どもが、絵本に触れる機会を通じ読解力が伸びるといわれていることから、子どもの頃から絵本をはじめ活字に親しむ機会があることが必要だと思う。豊かな心を育てる読書活動の推進事業や読書活動推進事業は子どもの読解力を涵養するためにも良い取組である。

## 重点目標3 たくましく健やかな身体をはぐくむ

生涯にわたっていきいきとたくましく生きるためには、それを支える基盤として健康や体力が必要です。また、それらは自らの目標に向かって、失敗を恐れず挑戦し続ける力を発揮するための源となるものです。

そのため、楽しく体を動かす習慣を身に付けさせながら、体力・運動能力の向上を目指すとともに、知育・徳育・体育の基礎となる食育をはじめ、健康的な生活習慣を確立できるよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (8) 体力の向上
- (9) 健やかな身体の育成
- (10) 食育の推進

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合 （「運動やスポーツをすることは好きですか」という質問に対し「好き」「やや好き」と回答した児童生徒の割合の計）	<小5> 男子:93.6% 女子:85.8% <中2> 男子:88.9% 女子:77.6% (H27年度)	増加させる	<小5> 男子:93.3% 女子:85.1% <中2> 男子:88.3% 女子:76.5%	<小5> 男子:92.8% 女子:85.4% <中2> 男子:89.5% 女子:76.1%	<小5> 男子:92.9% 女子:83.5% <中2> 男子:87.9% 女子:74.8%
1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合	<小5> 男子: 6.8% 女子:13.3% <中2> 男子: 6.9% 女子:20.5% (H27年度)	減少させる	<小5> 男子: 6.6% 女子:11.9% <中2> 男子: 6.3% 女子:20.5%	<小5> 男子: 6.6% 女子:13.1% <中2> 男子: 5.3% 女子:19.1%	<小5> 男子: 7.1% 女子:14.5% <中2> 男子: 6.0% 女子:19.5%
子どもの体力・運動能力の状況  ※小5：ソフトボール 中2：ハンドボール	<小5> 50m走 男子9.17秒 女子9.65秒 握力 男子16.26kg 女子15.78kg ボール投げ (※) 男子24.57m 女子15.22m <中2> 50m走 男子7.93秒 女子8.72秒 握力 男子28.88kg 女子23.77kg ボール投げ (※) 男子20.51m 女子13.28m (H26年度)	向上させる	<小5> 50m走 男子9.19秒 女子9.46秒 握力 男子16.25kg 女子15.61kg ボール投げ (※) 男子24.05m 女子15.38m <中2> 50m走 男子7.84秒 女子8.65秒 握力 男子29.01kg 女子24.00kg ボール投げ (※) 男子19.99m 女子13.40m	<小5> 50m走 男子9.14秒 女子9.42秒 握力 男子16.26kg 女子15.89kg ボール投げ (※) 男子23.90m 女子15.44m <中2> 50m走 男子7.85秒 女子8.56秒 握力 男子29.05kg 女子24.46kg ボール投げ (※) 男子20.35m 女子13.91m	<小5> 50m走 男子9.12秒 女子9.42秒 握力 男子16.36kg 女子15.83kg ボール投げ (※) 男子23.84m 女子15.14m <中2> 50m走 男子7.84秒 女子8.62秒 握力 男子28.75kg 女子23.65kg ボール投げ (※) 男子20.31m 女子13.77m

基本的な生活習慣「早寝、早起、朝ごはん」が身に付いている子どもの割合 ①12時(小学校4年生は11時までに就寝する子どもの割合	小4:93.1% 中1:93.5% 中2:82.1% (H27年度)	増加させる	小4:93.5% 中1:93.2% 中2:81.6%	小4:93.4% 中1:93.8% 中2:80.8%	小4:92.7% 中1:94.0% 中2:81.7%
②7時までに起床する子どもの割合	小4:81.2% 中1:76.2% 中2:70.5% (H27年度)	増加させる	小4:82.1% 中1:76.7% 中2:69.9%	小4:81.0% 中1:77.3% 中2:69.7%	小4:81.1% 中1:77.5% 中2:69.3%
③朝食を毎日食べる子どもの割合	小4:86.7% 中1:85.3% 中2:83.1% (H27年度)	増加させる	小4:86.2% 中1:84.6% 中2:82.5%	小4:86.2% 中1:83.6% 中2:82.4%	小4:85.2% 中1:83.3% 中2:80.8%
薬物乱用防止教室を実施している学校の割合	小:65.3% 中:86.5% 高:89.1% (H26年度)	100%	小:100% 中:100% 高:100%	小:100% 中:100% 高:100%	小:100% 中:100% 高:100%

■主な取組実績

<b>取組名</b>	<b>京の子ども体力・運動能力向上推進事業</b>														
<b>取組実績</b>	<p>○小学校・中学校体育授業における先進的な取組を進めるため、体力・運動能力向上指定校を指定し、出前授業等を実施</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定校数</td> <td>11校</td> <td>10校</td> <td>10校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「京の子ども元気なからだスタンダード」及び「同スタンダードPLUS+」の活用推進と体育授業の指導方法の改善を図るため、小学校教員を対象に「体力・運動能力向上実技研修会」等を開催</p> <p>○幼児期からの運動習慣の定着を目的に「運動遊びガイドブック」及び「まゆまる体操（DVD）」を配布し、体育的活動における活用を周知</p> <p>▶取組状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>「スタンダード実技研修会」を3回開催（対象：小学校教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>「体力・運動能力向上実技研修会」を3回開催（対象：小学校等教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>「体育指導力向上実技研修会」を3回実施（対象：小学校等教員） 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	指定校数	11校	10校	10校	28年度	「スタンダード実技研修会」を3回開催（対象：小学校教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）	29年度	「体力・運動能力向上実技研修会」を3回開催（対象：小学校等教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）	30年度	「体育指導力向上実技研修会」を3回実施（対象：小学校等教員） 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）
	28年度	29年度	30年度												
指定校数	11校	10校	10校												
28年度	「スタンダード実技研修会」を3回開催（対象：小学校教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）														
29年度	「体力・運動能力向上実技研修会」を3回開催（対象：小学校等教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）														
30年度	「体育指導力向上実技研修会」を3回実施（対象：小学校等教員） 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）														
<b>担当課</b>	保健体育課														

<b>取組名</b>	<b>京都式「部活動サポート」事業</b>																								
<b>取組実績</b>	<p>○学校部活動支援のため、学校の実態に応じた外部人材を中学校・高校等に配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部活動指導員【新規】</td> <td>中高</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">外部指導者</td> <td>中</td> <td>44校70部</td> <td>48校72部</td> <td>57校93部</td> </tr> <tr> <td>高</td> <td>39校83部</td> <td>39校83部</td> <td>36校96部</td> </tr> </tbody> </table>			28年度	29年度	30年度	部活動指導員【新規】	中高	-	-	31人			-	-	-	外部指導者	中	44校70部	48校72部	57校93部	高	39校83部	39校83部	36校96部
		28年度	29年度	30年度																					
部活動指導員【新規】	中高	-	-	31人																					
		-	-	-																					
外部指導者	中	44校70部	48校72部	57校93部																					
	高	39校83部	39校83部	36校96部																					
<b>担当課</b>	保健体育課																								

<b>取組名</b>	<b>薬物乱用ゼロ推進事業</b>
<b>取組実績</b>	<p>○危険薬物が児童生徒の身近に迫っている深刻な状況を受け、学校保健と生徒指導の連携を更に進め、未然防止の徹底と早期発見・早期対応を図るなど、薬物乱用根絶に向けた取組を一層推進するため、教員に対する薬物乱用防止教育推進事業を実施</p> <p>▶実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・薬物乱用防止教育推進研修会（南北2会場 計510名参加）</li> <li>・薬物乱用防止教室講習会（360名参加）</li> </ul>
<b>担当課</b>	保健体育課

取組名	食育の推進																				
取組実績	<p>○教育活動全体を通じた食育を組織的、計画的に推進するため、全ての学校で「食に関する指導計画」を作成</p> <p>○学校の食育担当者等を対象にした研修会を開催（府内5会場）</p> <p>○研究の推進及びその成果の普及を図るため、食に関する指導充実事業実践中心校等を指定し食育の指導モデルとして取組を行うとともに、実践報告や交流を図るために食育推進フォーラムを実施</p> <p>▶研究指定状況</p> <table border="1" data-bbox="459 461 1043 560"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町数</td> <td>11市町</td> <td>10市町</td> <td>10市町</td> </tr> <tr> <td>指定校数</td> <td>12校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○食育月間・食育の日の推奨と取組事例のホームページ掲載 各市町（組合）教育委員会、府立学校（高等学校、特別支援学校、附属中学校）より選出の先進事例を紹介</p> <p>○「和食の日（11月24日：いいにほんしょく）」を、学校給食を実施する全ての学校で取組</p> <p>○農林水産部と連携し、地域の社会人講師（きょうと食いく先生派遣事業、エディブルスクールヤード事業）による出前授業を実施し、実践型食育を推進</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" data-bbox="459 813 1043 880"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施件数</td> <td>67件</td> <td>103件</td> <td>133件</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	市町数	11市町	10市町	10市町	指定校数	12校	12校	12校		28年度	29年度	30年度	実施件数	67件	103件	133件
	28年度	29年度	30年度																		
市町数	11市町	10市町	10市町																		
指定校数	12校	12校	12校																		
	28年度	29年度	30年度																		
実施件数	67件	103件	133件																		
担当課	保健体育課																				

## 現行（改定）プランにおける取組の成果と課題〔重点目標3〕

### <体力の向上>

#### 【成果】

- 「体育指導力向上指定校」でのICTを活用した取組により、運動好きな児童生徒の育成に努めることができた。
- 部活動で外部人材を活用することは、顧問の物理的、精神的負担の軽減につながっている。また、部活動の活動時間短縮や休養日の設定など部活動改革を進めるにあたり、指導力の高い外部人材の活用による効率的・効果的な指導は、生徒だけではなく競技経験のない顧問等にとっても有意義な取組となっている。

#### 【課題】

- 京都府は体力合計点で全国平均値を下回っているが、その要因として、「運動を「する・しない」の二極化」、「外遊び（三問「仲間・空間・時間」）の減少」、「テレビ、ゲーム、スマートフォン等の画面を見る時間の増加」等が考えられる。幼児期や小学校低学年において運動遊びを通して運動習慣を身に付けることが重要であり、小学校教員の指導力向上及び地域や家庭と一体となった取組がより一層必要である。
- 体育指導力向上指定校での取組を府内全域に広め、教員の指導力の向上及び運動好きな児童生徒の育成に努めることが重要である。
- 部活動における外部人材の活用のニーズが高まる中、人材の確保と年間を通じて指導が可能な予算の確保が今後の大きな課題となっている。

### <健やかな身体の育成>

#### 【成果】

- 危険薬物が児童生徒の身近に迫っている深刻な状況を受け、未然防止の徹底と早期発見・早期対応を図る必要がある。薬物乱用防止教育に関する教員への研修会等を実施し、効果的な指導方法や組織的な対応等について学ぶ機会を充実させることが重要であり、府内の公立小・中・高等学校における薬物乱用防止教室の開催率100%を達成することができている。

#### 【課題】

- 薬物乱用防止教育については、ハイリスク群になり得る児童生徒の立場を理解して、寄り添った支援や取組が重要であるため、様々な場面で居場所づくりや言葉かけ等を工夫していくことや生徒の自主的な取組である生徒会活動や文化祭活動等に取り入れていくことが必要である。

### <食育の推進>

#### 【成果】

- 教育活動全体を通じた食育を組織的・計画的に推進するため、全ての学校で「食に関する指導の全体計画」を作成することができている。
- 食についての研究推進及びその成果の普及を図るため、「食に関する指導の充実事業実践中心校」などを指定し、食育の指導モデルとして取組を行うとともに、実践報告や交流会を実施できている。
- 「きょうと食いく先生」の活用を進めるため、食育交流会で「きょうと食いく先生」と学校現場の職員との交流が図られている。

#### 【課題】

- 中学校・高等学校については、依然、教科横断的な活動や体験活動などによる食育の取組が低調である。生涯にわたって健全な心身を培うためにも、生きた教材である学校給食や「きょうと食いく先生」等を活用し食育の効果を広く伝える必要がある。
- 家庭への食に関する情報発信については、通信や学校給食試食会等における啓発方法を工夫しアプローチを粘り強く続けることが重要であり、学校教育全体を通じて、学校三師（学校医、学校歯科医、学校薬剤師）を含め、学校内外と連携し様々な機会を活用した取組の充実が必要である。

## 令和元年度 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果の推移から見ると、体力については全国と比べて毎年低調な状況である。  
1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合が多いことが原因の一つと考えられるが、昔と異なり現代では遊びはゲーム等が主流であり、運動にならないので、運動習慣を確立するための取組が重要である。
- 部活動の外部人材活用については、働き方改革の観点からも重要な取組である。ただし、現場で効果的に活用できるよう、府教委としての適切な指導・助言が必要である。

## 重点目標4 一人一人を大切にし、個性や能力を最大限に伸ばす

一人一人をかけがえのない存在として大切にし、その個性を尊重するとともに、その能力と可能性を見出し、それらを最大限に伸ばすことは重要な目標です。

そのためには、多様な教育的ニーズに対応した教育内容を充実するとともに、各校種における学校の特色化を推進することが必要です。特別支援教育をはじめ、人権教育やキャリア教育、また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえたスポーツの推進など、一人一人を大切にし、個性や能力の伸長が図られるよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (11) 魅力ある学校づくりの推進
- (12) 人権教育の推進
- (13) 特別支援教育の推進
- (14) 幼児教育の推進
- (15) キャリア教育の推進
- (16) スポーツの推進

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
京都府作成の人権教育関係資料を活用して人権学習や研修等を実施している学校の割合	100% (H26年度)	100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%
特別な支援を要する子どもに係る個別の指導計画が作成されている割合 ※H30から調査方法を学校単位から児童生徒単位に変更	小：100% 中：97.9% 高：62.5% (H26年度)	100%	小：100% 中：94.9% 高：41.8%	小：99.5% 中：96.9% 高：56.4%	小：93.5% 中：83.9% 高：71.7%
特別支援学校生徒の就職率	24.7% (H26年度)	30%	34.5%	27.7%	27.3%
保育所、幼稚園、認定こども園及び家庭と連携して交流活動を実施している小学校の割合	96.2% (H26年度)	100%	97.1%	97.1%	95.6%
自分の夢や目標を持っている子どもの割合 （「将来の夢や目標を持っていますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計）	小6：85.7% 中3：69.2% (H27年度)	増加させる	小6：84.5% 中3：68.7%	小6：84.7% 中3：68.2%	小6：84.0% 中3：70.6%
キャリア教育に関する体験活動を実施している学校の割合	小100% 中100% 高100% (H26年度)	100%	小：100% 中：100% 高：100%	小：100% 中：100% 高：100%	小：100% 中：100% 高：100%
府立学校生徒の全国高校総体、国民体育大会など全国大会の出場者数及び8位入賞数（年間／延べ数）	出場者数 339人 8位入賞数 131人・校 (H26年度)	増加させる	出場者数 357人 8位入賞数 85人・校	出場者数 383人 8位入賞数 100人・校	出場者数 365人 8位入賞数 88人・校

■主な取組実績

<b>取組名</b>	夢に応えられる府立高校づくり事業										
<b>取組実績</b>	<p>○府立高校の更なるレベルアップを図り、生徒一人一人に応じた教育と時代の変化に対応した教育を実践するため、各府立高校の特色化を推進</p> <p>○全府立高校が、それぞれの学校の特色に応じた事業を企画し応募</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>取組状況</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパーサイエンスネットワーク京都</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>グローバルネットワーク京都</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>スペシャリストネットワーク京都</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>京都フロンティア校</td> <td>24校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○専門の外部人材による研究支援、論文コンテストの実施、民間企業との連携、地域貢献活動や学校独自の学力向上の取組等、様々な取組を実施</p>	取組状況	内訳	スーパーサイエンスネットワーク京都	9校	グローバルネットワーク京都	9校	スペシャリストネットワーク京都	5校	京都フロンティア校	24校
取組状況	内訳										
スーパーサイエンスネットワーク京都	9校										
グローバルネットワーク京都	9校										
スペシャリストネットワーク京都	5校										
京都フロンティア校	24校										
<b>担当課</b>	高校教育課										

<b>取組名</b>	人権教育の推進																																								
<b>取組実績</b>	<p>○児童生徒や教育を取り巻く状況の変化及び多様化・複雑化する人権問題に対応した教材を掲載した高等学校用の人権学習資料集を作成・配布 作成部数：7,250部 配布先：府内の公立小・中・義務教育学校、府立学校の教職員、市町（組合）教育委員会等</p> <p>○学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施</p> <p style="margin-left: 20px;">（1）人権教育総合推進地域事業 指定地域：長岡京市（長岡中学校、神足小学校、長法寺小学校、長岡第六小学校）</p> <p style="margin-left: 20px;">（2）人権教育研究指定校事業 指定校：府立田辺高等学校</p> <p>○市町村や地域で行われる人権学習に活用できる指導者用の資料を作成するとともに、人権教育に関する視聴覚教材を整備し市町（組合）教育委員会や学校（主に高等学校）等への貸出を実施</p> <p>▶取組内容及び参加者数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府総合教育センターにおける研修</td> <td>1,615名</td> <td>1,546名</td> <td>1,243名</td> </tr> <tr> <td>京都教育大学への派遣研修</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>独立行政法人教員研修センターでの研修</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※この他、学校において全教職員を対象とした人権研修を実施</p> <p>○社会教育関係者や学校教育関係者、社会教育関係団体を対象とした人権教育指導者研修会を開催</p> <p>▶研修会開催状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>103名</td> <td>97名</td> <td>94名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○民間企業と連携し、毎月（年間12回）府内の小中及び府立学校の学校非公式サイトの監視を実施し、有害情報を検出・削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施</p> <p>▶有害情報件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスクレベル高</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>リスクレベル中</td> <td>348件</td> <td>691件</td> <td>563件</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	京都府総合教育センターにおける研修	1,615名	1,546名	1,243名	京都教育大学への派遣研修	1名	1名	1名	独立行政法人教員研修センターでの研修	3名	3名	3名		28年度	29年度	30年度	回数	2回	2回	2回	参加者	103名	97名	94名		28年度	29年度	30年度	リスクレベル高	0件	2件	0件	リスクレベル中	348件	691件	563件
	28年度	29年度	30年度																																						
京都府総合教育センターにおける研修	1,615名	1,546名	1,243名																																						
京都教育大学への派遣研修	1名	1名	1名																																						
独立行政法人教員研修センターでの研修	3名	3名	3名																																						
	28年度	29年度	30年度																																						
回数	2回	2回	2回																																						
参加者	103名	97名	94名																																						
	28年度	29年度	30年度																																						
リスクレベル高	0件	2件	0件																																						
リスクレベル中	348件	691件	563件																																						
<b>担当課</b>	学校教育課・社会教育課																																								

<b>取組名</b>	<b>特別支援教育サポート拠点事業（特別支援教育総合推進事業）</b>																												
<b>取組実績</b>	<p>○府立宇治支援学校内に設置した「京都府スーパーサポートセンター（SSC）」において、京都府総合教育センター、各地域支援センター、盲学校・聾学校と連携を図りながら、子ども・保護者・教員・地域を重層的に支援</p> <p>○特別支援教育に係る研修・研究の拠点として、宇治支援学校の授業等を活用した教員への体験型専門研修や自閉症等に関する研究を実施</p> <p>▶開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>13回</td> <td>11回</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>1,161名</td> <td>573名</td> <td>752名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府全体の専門性・支援力向上を図るため、地域支援コーディネーター研究協議会を開催</p> <p>○各地域支援センターをネットワークで結ぶ拠点として、医師・作業療法士等の専門家で構成した府専門家チームを活用した相談支援を実施</p> <p>○小中高校等主催の研修会に講師を派遣</p> <p>▶派遣件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>86件</td> <td>94件</td> <td>68件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府南部地域の視覚・聴覚障害支援の拠点として、就学前の定期教育相談や地域の小中学校に在籍する児童生徒、保護者等への相談支援を実施</p> <p>▶支援件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>886件</td> <td>883件</td> <td>851件</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	開催回数	13回	11回	9回	参加者	1,161名	573名	752名		28年度	29年度	30年度	件数	86件	94件	68件		28年度	29年度	30年度	件数	886件	883件	851件
	28年度	29年度	30年度																										
開催回数	13回	11回	9回																										
参加者	1,161名	573名	752名																										
	28年度	29年度	30年度																										
件数	86件	94件	68件																										
	28年度	29年度	30年度																										
件数	886件	883件	851件																										
<b>担当課</b>	特別支援教育課																												

<b>取組名</b>	<b>特別支援教育充実事業</b>								
<b>取組実績</b>	<p>○LD、ADHD等の発達障害児童生徒の支援体制整備のため、特に支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に非常勤講師を配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※京都市除く</td> <td>61校61名</td> <td>71校71名</td> <td>71校71名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○特別支援教育の校内体制を整備するため、府内全小中学校において特別支援教育コーディネーターを指名</p>		28年度	29年度	30年度	※京都市除く	61校61名	71校71名	71校71名
	28年度	29年度	30年度						
※京都市除く	61校61名	71校71名	71校71名						
<b>担当課</b>	教職員企画課・教職員人事課・特別支援教育課								

<b>取組名</b>	<b>府立高校特別支援教育支援員配置事業</b>								
<b>取組実績</b>	<p>○発達障害等のある生徒への支援体制の整備のため、府立高校に特別支援教育支援員を配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>3校4名</td> <td>3校4名</td> <td>3校4名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	人数	3校4名	3校4名	3校4名
	28年度	29年度	30年度						
人数	3校4名	3校4名	3校4名						
<b>担当課</b>	教職員企画課・教職員人事課・高校教育課・特別支援教育課								

<b>取組名</b>	府立高校における特別支援教育の充実（特別支援教育総合推進事業）										
<b>取組実績</b>	<p>○府立高校における聴覚障害生徒に対する学習補助システム等による支援を試行実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施校</td> <td>3校</td> <td>4校</td> <td>2校</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	30年度	実施校	3校	4校	2校
	28年度	29年度	30年度								
実施校	3校	4校	2校								
<b>担当課</b>	高校教育課										

<b>取組名</b>	地域等連携推進事業（特別支援教育総合推進事業）																		
<b>取組実績</b>	<p>○個々の児童生徒の教育的ニーズに合わせた相談支援体制の充実を図るため、全特別支援学校に専任の地域支援コーディネーター（31名）を配置</p> <p>○特別支援学校に設置された地域支援センターにおいて、幼児児童生徒の障害や発達に関して来校相談や巡回による相談を実施</p> <p>▶相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>4,914件</td> <td>4,542件</td> <td>4,439件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○地域支援センターにおいて、幼稚園、小中学校や高校の教員等の専門性向上のため研修支援（講師派遣等）を実施</p> <p>▶支援件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>190件</td> <td>200件</td> <td>226件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○特別支援教育の校内体制を整備するため、全府立学校において特別支援教育コーディネーターを指名</p> <p>○「就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援体制」の構築に向け、個別の支援情報に関する「個別の教育支援計画」等を作成し、その内容が適切に引き継がれる仕組みを促進</p> <p>○特別支援教育に関する実践研究充実事業 ・次期学習指導要領に向けた実践研究（2校）</p>				28年度	29年度	30年度	件数	4,914件	4,542件	4,439件		28年度	29年度	30年度	件数	190件	200件	226件
	28年度	29年度	30年度																
件数	4,914件	4,542件	4,439件																
	28年度	29年度	30年度																
件数	190件	200件	226件																
<b>担当課</b>	特別支援教育課																		

<b>取組名</b>	羽ばたけ就労支援事業								
<b>取組実績</b>	<p>○特別支援学校児童生徒の職業的自立の促進や就労意欲の向上を図り、企業就労につなげるため、清掃や接客などの職種別専門的スキルを客観的に評価するシステム（京のしごと検定）を構築</p> <p>▶京しごと技能検定の受検者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>280人</td> <td>351人</td> </tr> </tbody> </table>				29年度	30年度	人数	280人	351人
	29年度	30年度							
人数	280人	351人							
<b>担当課</b>	特別支援教育課								

<b>取組名</b>	<b>特別支援学校職業教育等充実事業</b>																
<b>取組実績</b>	<p>○障害のある生徒の自立と社会参加を促進するため、特別支援学校高等部の職業教育の充実を図るとともに、積極的な企業訪問や啓発を通して、職場開拓や実習先を確保</p> <p>○府民との交流や企業の理解促進を図るため、大丸京都店において、全府立特別支援学校が参加する「ふれあい・心のステーション」を開催。生徒自らが接遇し、製作品（窯業・木工・縫製・農産品等）の販売実習・実演を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者</td> <td>約5,000名</td> <td>約7,000名</td> <td>約4,000名</td> </tr> <tr> <td>販売点数</td> <td>5,361点</td> <td>約7,000点</td> <td>約7,000点</td> </tr> <tr> <td>売上</td> <td>2,045,810円</td> <td>2,210,650円</td> <td>1,822,860円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○進路指導担当教員等がハローワーク等と連携し、新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に一層取り組めるよう、非常勤講師を配置（10校）</p> <p>○特別支援学校高等部生徒の就労を支援するため、京都ジョブパークや労働局等の関係機関と連携し、職業実習の受入れ企業を拡充</p>		28年度	29年度	30年度	来場者	約5,000名	約7,000名	約4,000名	販売点数	5,361点	約7,000点	約7,000点	売上	2,045,810円	2,210,650円	1,822,860円
	28年度	29年度	30年度														
来場者	約5,000名	約7,000名	約4,000名														
販売点数	5,361点	約7,000点	約7,000点														
売上	2,045,810円	2,210,650円	1,822,860円														
<b>担当課</b>	教職員企画課・教職員人事課・特別支援教育課																

<b>取組名</b>	<b>学びと育ちを支える保幼小等連携推進事業（効果の上がる学力対策事業）</b>								
<b>取組実績</b>	<p>○保育所、幼稚園から小学校への円滑な接続を図るため、小学校において次年度の新1年生を対象とした1週間程度の体験入学を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100校</td> <td>98校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○幼児教育の充実に向けた理論や実践を学ぶ連携推進協議会を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table>	29年度	30年度	100校	98校	29年度	30年度	1回	1回
29年度	30年度								
100校	98校								
29年度	30年度								
1回	1回								
<b>担当課</b>	学校教育課								

<b>取組名</b>	<b>KY0発見 仕事・文化体験活動推進事業（豊かな心を育てる教育推進事業）</b>
<b>取組実績</b>	<p>○児童生徒に望ましい職業観・勤労観、京都の伝統・文化を大切にする心等を身につけさせるため、地域社会における仕事や文化等の体験活動を実施</p> <p>・実施例 地域の事業所等での職場体験活動 農林漁業等での勤労生産体験活動 地域の伝統・文化に関する体験活動 ※人形浄瑠璃体験、茶文化体験（茶摘み・手もみ） など</p>
<b>担当課</b>	学校教育課

<b>取組名</b>	わたしの未来づくり支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業）															
<b>取組実績</b>	<p>○全府立高校を対象に外部人材による進路実践セミナーや労働法令セミナーのほか、キャリア体験活動を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進路実践セミナー 労働法令セミナー実施校</td> <td>40校</td> <td>37校</td> <td>40校</td> </tr> <tr> <td>キャリア教育に係る 体験活動実施校</td> <td>47校</td> <td>47校</td> <td>47校</td> </tr> </tbody> </table>					28年度	29年度	30年度	進路実践セミナー 労働法令セミナー実施校	40校	37校	40校	キャリア教育に係る 体験活動実施校	47校	47校	47校
	28年度	29年度	30年度													
進路実践セミナー 労働法令セミナー実施校	40校	37校	40校													
キャリア教育に係る 体験活動実施校	47校	47校	47校													
<b>担当課</b>	高校教育課															

<b>取組名</b>	京のアスリート育成・強化総合推進事業																																															
<b>取組実績</b>	<p>○ジュニア層に対し、各競技のトップアスリート（オリンピック・国際競技大会出場者等）による実技指導を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種目数</td> <td>14種目</td> <td>18種目</td> <td>14種目</td> </tr> <tr> <td>会場数</td> <td>15会場</td> <td>19会場</td> <td>15会場</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>1,306名</td> <td>1,237名</td> <td>1,785名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○トップアスリートへのスポーツ医・科学サポート等の支援を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援人数</td> <td>657名</td> <td>347名</td> <td>1,005名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○国体での上位入賞を目指し、強化活動を行う競技団体に対して支援を実施（40団体）</p> <p>▶国体での男女総合成績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合成績</td> <td>12位</td> <td>11位</td> <td>15位</td> </tr> </tbody> </table> <p>○競技力強化を目指した運動部や、一貫指導システム構築に取り組む競技団体に対して医・科学サポートや若手のコーチ育成等を支援</p> <p>○将来トップアスリートとして国際大会でのメダルを目指すとともに、スポーツを通じて社会貢献できる人材を発掘・育成する「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」において選考した「京都きっず」に対して育成プログラムを展開</p> <p>▶「京都きっず」認定人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11人</td> <td>11人</td> <td>11人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、国際舞台での京都府選手の継続的な活躍を実現させるため、府内の将来有望なジュニア選手をJOC強化選手につなげる取組として競技団体からの推薦選手を選考・指定し、強化費を支援</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16競技28名指定</td> <td>14競技28名指定</td> <td>18競技34名指定</td> </tr> </tbody> </table>					28年度	29年度	30年度	種目数	14種目	18種目	14種目	会場数	15会場	19会場	15会場	参加者	1,306名	1,237名	1,785名		28年度	29年度	30年度	支援人数	657名	347名	1,005名		28年度	29年度	30年度	総合成績	12位	11位	15位	28年度	29年度	30年度	11人	11人	11人	28年度	29年度	30年度	16競技28名指定	14競技28名指定	18競技34名指定
	28年度	29年度	30年度																																													
種目数	14種目	18種目	14種目																																													
会場数	15会場	19会場	15会場																																													
参加者	1,306名	1,237名	1,785名																																													
	28年度	29年度	30年度																																													
支援人数	657名	347名	1,005名																																													
	28年度	29年度	30年度																																													
総合成績	12位	11位	15位																																													
28年度	29年度	30年度																																														
11人	11人	11人																																														
28年度	29年度	30年度																																														
16競技28名指定	14競技28名指定	18競技34名指定																																														
<b>担当課</b>	保健体育課																																															

取組名	京都府母校応援ふるさと事業		
取組実績	<p>○府立学校独自の特色ある取組を更に充実するため、ふるさと納税を活用して学校を応援していただける寄附制度「京都府母校応援ふるさと事業」を創設【新規】</p> <p>▶取組実施校（平成31年3月末現在）</p> <p>高校：28校</p> <p>特別支援学校：4校</p> <table border="1" data-bbox="464 427 735 495"> <tr> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>23校 23百万円</td> </tr> </table>	30年度	23校 23百万円
30年度			
23校 23百万円			
担当課	総務企画課		

## 現行（改定）プランにおける取組の成果と課題〔重点目標4〕

### <魅力ある学校づくり>

#### 【成果】

- 生徒の学ぶ意欲や興味関心、進路希望が多様化する中で、それぞれの特色に応じて高校をネットワーク化しながら様々な事業を実施しており、生徒間、教員間の交流の活発化による相乗効果が得られている。中でも、ネットワークごとに各校の魅力ある取組やその成果をポスターセッションで発表・交流するなど、府立高校全体がレベルアップするような取組を推進している。
- 地域貢献活動等に取り組む府立学校を「地域創生推進校」に位置付け、問題解決型学習を通じた地域協働活動を行うことができている。

#### 【課題】

- 各高校の特色ある取組は継続的なものが多いことから、ネットワークが固定化され、交流する高校が限られてしまう場合がある。そのため、ネットワークを越えた交流や特色を生かした様々な共同研究ができる環境づくりを進め、各高校の異なる強みや特色を共有することにより、府立高校全体が更に魅力あるものとなるよう取り組んでいく必要がある。
- 高等学校段階で地域を知り、愛着を持つ機会を創出することは重要であるため、地域との連携をより深めて、ふるさと教育など地方創生のための取組を一層充実させる必要がある。

### <人権教育>

#### 【成果】

- 困難な状況に置かれている児童生徒をはじめ、すべての児童生徒の基礎学力の定着と希望進路の実現をめざす学校モデルを構築することをねらいとした「京都式『効果のある学校』推進事業」を実施し、その成果を府全体に広めることをねらいとして報告書にまとめるとともにフォーラムを開催している。
- 小学校では、人権尊重を基盤とした仲間づくりを学校全体で取り組むことで、子どもたちの自他を大切にしようとする行動が増えている。また、中学校においては、すべての子どもを受け入れ、包み込むような指導を教育活動全体の根底に置き、「ほめる、認める、寄り添う」ということを心掛けて登校時の声かけを実施したことで、不登校出現率が低下するという成果が報告されている。
- 学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を指定している。
- いわゆる「人権三法」（障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消法）やインターネット社会の中で多様化・複雑化する人権問題の解決に向けた教材を取り入れた新たな「人権学習資料集」を小学校編から高等学校編まで発行している。
- 社会教育関係での人権教育指導資料として、平成29年度に人権教育指導者ハンドブック（社会教育編）を作成し、市町（組合）教育委員会や社会教育関係団体での活用啓発を進めている。
- 年間2回の人権教育指導者研修会においては、市町（組合）教育委員会の職員や社会教育関係者、学校教員など約100名の参加者のもと、研修会を企画、立案し運営できる指導者の養成と資質の向上を目的として、同和問題をはじめとする様々な人権問題を取り上げた講演やワークショップ、参加型の手法を取り入れた演習を実施したり、市町（組合）教育委員会担当者の実践交流など研修の充実を図ることができている。
- 教育局別人権教育行政担当者等研究協議会において、人権教育指導者ハンドブック（社会教育編）を活用した研修方法を具体的に提示することができている。
- 人権教育に関する視聴覚教材を整備し、市町（組合）教育委員会や学校（主に高等学校）等への貸出を実施するなど、研修の充実に寄与している。

#### 【課題】

- いわゆる「人権三法」に関する人権問題をはじめ、様々な人権問題が多様化・複雑化している中で、人権教育を推進するための教職員の資質能力を向上する必要がある。
- 人権問題を自分自身の課題としてとらえ、解決に向けて実践する意識・意欲・態度を育成する人権学習を展開する必要がある。
- 学校をプラットフォームとした福祉関係機関等との連携や「援護制度一覧」の活用など、経済的困難を抱える家庭の子どもへの学力保障を充実する必要がある。
- 外国人材の受入れ拡大などに伴い、今後増加する可能性がある外国人児童生徒等の就学機会の確保や指導体制を充実する必要がある。
- 幅広い社会教育関係者が様々な人権問題についての理解と認識を深めるため市町村が連携しているNPOや社会教育施設の指定管理者、首長部局の人権教育担当等にも参加を呼びかける必要がある。
- 人権教育担当者が若年化していることも踏まえ、研修会を開催するために人権問題の課題解決に向けた具体的な企画・立案につながる研修の充実が求められる。また、研修会の時期や日程も含めて参加者のニーズを把握し、研修の充実を図るなど参加者の確保に努める必要がある。

- 教職員が学校以外で同和問題をはじめとする様々な人権問題について講演を聴いたり、ワークショップや実践交流を通じて社会教育関係者と交流したりすることは、人権教育指導者としての意識の高揚と資質の向上につながることから、学校現場へ人権教育指導者研修会への参加を広く呼びかけていくことも効果的であると考えます。  
また、社会教育関係者にとっても、学校の人権教育について学ぶ機会にもつながるので、参加者増加に向けて学校現場に理解を図る必要がある。

## ＜特別支援教育＞

### 【成果】

- 就学前からの支援は、市町村単位で充実してきている。
- 特別支援学校で、職業教育の充実や新たな実習先・雇用先の開拓、「京しごと技能検定」等の取組が充実しており、就職率の底上げの底上げが図られている。
- 高等学校に府立高校特別支援教育支援員を配置し、発達障害等のある生徒への支援、実習や授業における個別指導や複数教員による指導の充実を図ることができている。
- 府立るり溪少年自然の家で開催している「みどりキャンプ」は、自然の中での共同生活により、障害のある子ども、ない子ども、ボランティアとして参加するスタッフについても多様性を理解する学びの機会になっている。特に、教員志望の学生ボランティアにとっては、子ども一人一人についての理解の仕方や個に応じた指導について、実践的に学ぶ貴重な場である。

### 【課題】

- 小・中学校、高等学校で特別な支援を要する子どもの個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成率は100%には届いておらず、今後は支援ツールの一つである計画の100%を目指しながら、併せて活用することを目標とする段階である。
- 最終目標は共生社会の実現であり、教育と福祉等の連携、校種を超えた交流、府民への啓発活動などにより障害者の理解啓発を継続し、障害のあるなしに関わりなく暮らしやすい社会の実現を目指す必要がある。
- 切れ目ない支援の構築のため、小・中学校、高等学校と特別支援学校地域支援センターとの連携や小・中学校、高等学校における校種間の連携、特別支援教育コーディネーターの連携、また関係機関との連携協議を今後更に充実する必要がある。
- 支援の質的向上のため、小・中学校に通級指導教室を計画的かつ適切に配置し、特別支援学級と併せて弾力的に活用する必要がある。
- 学びの環境充実のため、学びにくさのある児童生徒に対し、障害の特性に対応したICT機器により学習上の支援を実施したり、多様な学習を実現するためのICT教育環境を整備する必要がある。
- 自立と社会参加による理解啓発のため、特別支援学校生徒による「京しごと技能検定」等の取組の周知を広めることにより、参加生徒を増やしながら就職率30%を目指していく。また、校種間を超えた児童生徒の交流や共同学習の実施を推進する必要がある。
- 高等学校における通級による指導の体制整備を充実する必要がある。
- 「みどりキャンプ」の運営にあたり、学生ボランティアの確保が厳しい状況にあることから、大学との連携等、ボランティア確保に向けた組織的対応が必要である。

## ＜幼児教育＞

### 【成果】

- 平成31（令和元）年度新たに、府教育委員会の学校教育課に幼児教育推進担当を設けるとともに、元幼稚園長等3名を幼児教育アドバイザーとして配置し、府内全公立幼稚園の実態を把握している。
- 公立幼稚園以外からの幼児教育アドバイザー派遣要請も受けており、京都府における幼児教育の質の向上に向けたニーズは高まっている。
- 保幼小の連携について、各小学校で「もうすぐ1年生体験入学推進事業」を実施しており、幼児と児童の交流活動や教職員相互での保育や授業の参観や合同研修などを通じて連携が進められている。

### 【課題】

- 幼稚園、保育所、認定こども園といった幼児教育施設の種類が複数ある中で、幼児教育を行う施設として共通の資質・能力をはぐくむとともに、小学校教育との円滑な接続を図る必要がある。
- 今後は、幼稚園、保育所、認定こども園の各施設を所管する部局が連携し、幼児教育の質の向上のための推進体制の構築を図るとともに、府内の幼児教育推進の拠点となる「幼児教育センター」の設置に向けて取り組んでいく必要がある。
- 幼児教育を基盤に小学校での学びを積み上げることができるよう幼小接続を更に充実する必要がある。

## ＜キャリア教育（義務教育）＞

### 【成果】

- 「KYO発見 仕事・文化体験活動」を小学校では仕事探求や職業に関わる体験活動に、中学校では職場体験学習に活用する学校が多いこともあり、キャリア教育に関する体験活動実施校の割合は100%である。

### 【課題】

- キャリア教育の視点を明確にした教育課程の改善と校種間等の連携を強化した組織的・系統的なキャリア教育の推進が必要である。
- 「全国学力・学習状況調査」の結果では、将来の夢や目標を持っている子どもの割合は、平成27年度より小学校6年生で減少し、中学校3年生で増加したが、ともに全国平均よりも低い割合となっている。  
小6 H27 85.7%（全国比+1.9） H31 81.9%（全国比-1.9）  
中3 H27 69.2%（全国比-1.3） H31 77.2%（全国比-3.3）  
※H27のデータは京都市を含む。H31のデータは京都市を含まない。  
なお、「京都府学力診断テスト」にも同様の質問を継続して実施しているが、小学校4年生、中学校1年生及び2年生のいずれの学年においても平成27年度の調査よりも割合が減少している。また、学年間の比較では、毎年、中学校2年生での割合が最も低い（平成30年度は66.6%）。

## ＜キャリア教育（高等学校）＞

### 【成果】

- 外部人材による進路セミナーや労働法令セミナー、キャリア体験活動を通して、生徒が主体的に自らの将来について考え、望ましい職業観や勤労観の認識を深めることができている。

### 【課題】

- キャリア教育の充実化を図る上でも、全校での活用が望まれる。また、体験を通じて自己と社会について主体的な気付きや発見を得させるためにも、社会や職業にかかわる体験活動の更に充実する必要がある。

## ＜スポーツの推進＞

### 【成果】

- ジュニア層に対し、オリンピックや国際競技大会等に出場した各競技のトップアスリートによる実技指導の実施回数を増加させることができている。
- トップアスリートへのスポーツ医・科学サポート等の支援において、利用者数を大幅に増加させることができている。
- 国体で上位入賞を目指し、強化活動の支援は競技団体ごとに支援内容を見直し、短期的な強化に必要な支援を実施できている。
- 競技力強化を目指した運動部や中学校・高等学校・大学・社会人を繋ぐ強化（一貫指導システム構築）に取り組む競技団体に対して、医・科学サポートや若手のコーチ育成等、指導体制の基盤づくりを進めることができている。
- 将来トップアスリートとして国際大会でのメダル獲得を目指すとともに、スポーツを通じて社会貢献できる人材を発掘・育成する「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」において発掘した「京都きっず」が6年間の育成プログラムを修了後、国民体育大会や国際大会で優勝するなどの優秀な成績を収めている。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、国際舞台での京都府選手の継続的な活躍を実現させるため、府内の将来有望なジュニア選手をJOC強化選手につなげる取組として競技団体からの推薦選手を選考・指定し、強化費を支援する「未来のメダリスト創生事業」は年々対象選手が増加し、全国大会で上位入賞するなどの大きな成果があがっている。
- 競技団体への支援の結果、第74回国民体育大会（令和元年）で7年振りに男女総合成績8位に入賞することができた。

### 【課題】

- トップアスリートによる実技指導は1事業当たりの予算縮小により、有名なアスリートや指導者を招致できない。
- アスリートへのスポーツ医・科学サポート等の支援において、成年種別の利用者が少ないことなど、更に新しい利用者を開拓する必要がある。
- 競技団体への強化活動の支援は、団体によって費用対効果が低いところがある。
- 持続可能な選手育成システムを構築するためには、選手育成と指導者育成をともに進める必要があるが、更に多くの競技団体に指導者育成にも努めてもらう必要がある。
- 平成24年に創設した「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」は事業開始から10年が経過する令和3年に向け、現在の対象種目であるフェンシング、バドミントン、カヌー以外に新たな種目等の検討を進める必要がある。
- 「未来のメダリスト創生事業」対象者の増加により、支援金を圧縮せざるを得ない状況である。

## 令和元年度 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 人権の視点では、「気づく力」が重要であると考えます。  
気づく力は、教員に必要な5つの力（気づく力、伸ばす力、挑戦する力、つながる力、展望する力）の中でも掲げられているが、子どもにとっても自分自身の問題や友達の問題に気づく力が求められる。
- ふるさと納税を活用した母校応援事業はあまり知られていないのではないかと考えます。  
学校活動に役立つ非常に良い取組なので、より広く知ってもらおうとともにもっと活発な広報活動をしていくことが必要である。

## 重点目標5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力を はぐくむ

急激に変化する社会に対して柔軟かつ的確に対応できる力は今後ますます重要になってきます。同時に、高い志とグローバルな視野を持って、これからの社会づくりに自らその一員として責任と自覚を持ち、主体的に参画しようとする態度が求められています。

そのため、環境教育、情報教育、消費者教育など現代社会が抱える課題に対する関心を高めるとともに、その理解を深める教育をはじめ、礼儀や規律を重んじ、社会の一員として持つべき規範意識を行動につなげることができたり高いコミュニケーション能力の育成など、京都から世界に発信し行動できる人材を育成できるよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (17) 規範意識やコミュニケーション能力などを高める教育の推進
- (18) 公共の精神や社会参画の意識をはぐくむ教育の推進
- (19) 現代的課題に対する関心を高め、理解を深める教育の推進
- (20) グローバル化に対応できる人材の育成

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合 (「学校のきまり・規則を守っていますか」という各質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6:90.2% 中3:93.9% (H27年度)	増加させる	小6:90.1% 中3:93.9%	小6:91.6% 中3:95.0%	小6:87.5% 中3:94.9%
人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合 (「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6:94.2% 中3:93.8% (H27年度)	増加させる	小6:94.1% 中3:92.7%	小6:93.1% 中3:91.9%	小6:95.4% 中3:95.4%
環境教育に取り組んでいる学校の割合	小:96.7% 中:81.1% 高:100% (H26年度)	100%	小:99.0% 中:84.4% 高:100%	小:99.5% 中:86.0% 高:100%	小:99.0% 中:87.6% 高:100%
情報モラルの指導を実施している学校の割合	小:99.1% 中:98.9% 高:100% (H26年度)	100%	小:100% 中:100% 高:100%	小:99.0% 中:100% 高:100%	小:97.5% 中:100% 高:100%
家族の大切さ、子どもを生み育てる意義などを学習する体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合	—	100%	54.5%	92.7%	98.2%
公立中学・府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	中:28.1% 高:58.6% (H26年度)	中:50% 高:75%	中:34.3% 高:67.2%	中:42.5% 高:63.8%	中:47.7% 高:60.1% (CEFR B2)
外国の生徒等と交流している府立高等学校の割合	42.6% (H26年度)	100%	59.6%	55.3%	66.0%
海外留学を行った府立高等学校の生徒数(24年度以降の延べ人数)	100人 (H24年度末)	900人	507人	629人	788人

■主な取組実績

取組名	主権者としての高校生育成支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業）						
取組実績	<p>○選挙管理委員会による出前授業や議会傍聴など政治的教養の育成を図るための取組を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全校</td> <td>全校</td> <td>全校</td> </tr> </tbody> </table>	28年度	29年度	30年度	全校	全校	全校
28年度	29年度	30年度					
全校	全校	全校					
担当課	高校教育課						

取組名	子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネットKYOTO）								
取組実績	<p>○児童生徒が専門家から社会の仕組みを学べるよう、弁護士会、検察庁などと連携した「結ネットKYOTO」を設置</p> <p>○「結ネットKYOTO」を通じて出前授業を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出前先</td> <td>662校</td> <td>648校</td> <td>745校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○各機関の出前授業等の情報を掲載したリーフレットを小中高校に配布</p>		28年度	29年度	30年度	出前先	662校	648校	745校
	28年度	29年度	30年度						
出前先	662校	648校	745校						
担当課	学校教育課・高校教育課・社会教育課								

取組名	環境教育の推進
取組実績	<p>○児童生徒の環境への興味・関心を高めることを目指した文部科学省指定事業「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（グローブ）推進事業」を府立高校2校で実施</p> <p>○「環境教育リーダー研修基礎講座」（文部科学省主催）</p>
担当課	学校教育課・高校教育課

取組名	情報教育の推進
取組実績	<p>○教材の効率的な収集を推進するため、授業改善に役立てるためのポータルサイト「京育ナビ」を整備し、本府教員（授業の達人）による授業風景や学校の取組、府独自の教材等をWEB上に掲載</p>
担当課	学校教育課・高校教育課

<b>取組名</b>	<b>英語によるコミュニケーション能力の育成強化(京都グローバル人づくり事業)</b>
<b>取組実績</b>	<p>○小学校で英語授業を実施するとともに、公開授業や研修を通じて、小学校英語教育を先導する教員を配置【新規】</p> <p>▶配置状況 平成30年度：31名（非常勤を含む）</p> <p>○教員を補助するスクール・サポート・スタッフを小学校に配置し、英語教育を進めるための環境を整備【新規】</p> <p>▶配置状況 平成30年度：11名</p> <p>○中学校2年生を対象に外国語4技能テストを実施し、英語指導に活用【新規】</p> <p>○民間外国語4技能テストを受験する高校1年生を対象に受験料の半分を支援【新規】</p> <p>○小・中学校の教員向けに、「新教材の活用」を中心とした研修会や「聞く・話す」を中心としたセミナーを実施【新規】</p>
<b>担当課</b>	教職員人事課・教職員企画課・学校教育課・高校教育課

<b>取組名</b>	<b>英語教育人材育成強化事業（京都グローバル人づくり事業）</b>
<b>取組実績</b>	<p>○外部専門機関と連携し、小学校教員及び中学校、高等学校英語科教員を対象に、英語指導力の向上に効果的な研修を実施</p> <p>○中学校英語科教員の英語力を向上させるため、聞く・話す力に重点を置いた英語指導力の向上を図るための集中セミナーを実施</p>
<b>担当課</b>	学校教育課

<b>取組名</b>	<b>府立高校生グローバルチャレンジ事業（京都グローバル人づくり事業）</b>																						
<b>取組実績</b>	<p>○府立高校生の海外語学研修等、海外留学に対する補助を実施</p> <p>▶補助実施実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エディンバラ語学研修補助事業</td> <td>30名</td> <td>30名</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア語学研修補助事業</td> <td>40名</td> <td>60名</td> <td>60名</td> </tr> <tr> <td>海外短期留学チャレンジ補助事業</td> <td>15名</td> <td>15名</td> <td>12名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○英語の授業や学校生活全般を通じた生徒のコミュニケーション能力を向上させるため、府立高校等にJETプログラムによる英語指導助手を配置</p> <p>▶英語指導助手配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38名</td> <td>38名</td> <td>39名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	エディンバラ語学研修補助事業	30名	30名	30名	オーストラリア語学研修補助事業	40名	60名	60名	海外短期留学チャレンジ補助事業	15名	15名	12名	28年度	29年度	30年度	38名	38名	39名
	28年度	29年度	30年度																				
エディンバラ語学研修補助事業	30名	30名	30名																				
オーストラリア語学研修補助事業	40名	60名	60名																				
海外短期留学チャレンジ補助事業	15名	15名	12名																				
28年度	29年度	30年度																					
38名	38名	39名																					
<b>担当課</b>	高校教育課																						

<b>取組名</b>	<b>府立高校「海外サテライト校」事業（京都グローバル人づくり事業）</b>						
<b>取組実績</b>	<p>○履修単位を在籍校の単位として認定する海外サテライト校を設置し、中期間（2～4か月）の留学をアメリカ・オーストラリアで実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11名</td> <td>17名</td> <td>16名</td> </tr> </tbody> </table>	28年度	29年度	30年度	11名	17名	16名
28年度	29年度	30年度					
11名	17名	16名					
<b>担当課</b>	高校教育課						

<b>取組名</b>	府立高校生グローバル文化カフェ事業（京都グローバル人づくり事業）															
<b>取組実績</b>	<p>○教育旅行・観光訪日外国人との「おもてなし文化交流」として、英語での観光ガイドや京都の伝統文化の共同体験などを実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高校</td> <td>23校</td> <td>19校</td> <td>21校</td> </tr> <tr> <td>生徒数</td> <td>3,566人</td> <td>4,785人</td> <td>3,188人</td> </tr> </tbody> </table>					28年度	29年度	30年度	高校	23校	19校	21校	生徒数	3,566人	4,785人	3,188人
	28年度	29年度	30年度													
高校	23校	19校	21校													
生徒数	3,566人	4,785人	3,188人													
<b>担当課</b>	高校教育課															

<b>取組名</b>	府立高校生夢チャレンジ留学支援事業			
<b>取組実績</b>	<p>○経済的に困難な状況にありながらも、将来の夢の実現に向けてチャレンジする府立高校生の海外留学を支援【新規】</p> <p>▶支援状況 平成30年度：13名</p>			
<b>担当課</b>	高校教育課			

## 現行（改定）プランにおける取組の成果と課題〔重点目標5〕

### <規範意識等>

#### 【成果】

- 「全国学力・学習状況調査」の結果では、「学校のきまり(規則)を守っている」と回答した子どもの割合は、小学校6年生の90%強から中学校3年生の95%前後にかけて増加する傾向がある。
- 「全国学力・学習状況調査」の結果では、「人の役に立つ人間になりたい」と思っている子どもの割合は、平成27年度から小学校6年生、中学校3年生ともに95%前後で推移している。また、平成31年度においては小学校6年生、中学校3年生ともに全国比とほぼ同様の割合である。

#### 【課題】

- 「全国学力・学習状況調査」の結果では、「学校のきまり(規則)を守っている」と回答した子どもの割合は、小学校6年生、中学校3年生ともに全国平均より低い。
- 規範意識の醸成に関する子どもへの語りかけは、教員の規範に対する意識の程度に影響されることが多いため、教員一人一人の意識を高めるような学校全体での取組を引き続き強化する必要がある。
- 警察と連携した非行防止教室が定着しており、中学校での問題行動は減少傾向にあるが、小学校では増加しており、小学校を対象とした非行防止教室の取組を充実する必要がある。

### <社会参画>

#### 【成果】

- 特別講師派遣事業（京のまなび教室推進事業）に参画する企業、団体、機関に対して、結ネットKYOTOへの参加を呼びかけることで参加機関の充実を図ることができている。
- 高校生が家族を持つことや子どもを生み育てることの意義を学んで自分の将来について実践的・体験的に考える機会となる授業づくりのため、平成27年度に「子育て学習プログラム」を作成した。また、平成28年度からは、実施校の協力を得て実践発表会を開催し学校での取組啓発に努めている。なお、平成30年度は府立高校のプログラム活用が98.2%であった。（重点目標8に再掲）
- 生活の自立を目指す段階の中学生が、家庭生活を主体的に考えたり、幼児の成長について学んだりする機会を家庭科だけでなく、学校教育全体で取り組めるように示した「幼児ふれあい学習プログラム」を平成29年度に作成し、平成30年度は、実践発表会で中学校での取組を発表いただいた。なお、平成30年度は7割の中学校でプログラムが活用されている。（重点目標8に再掲）

#### 【課題】

- 特別講師派遣事業と結ネットKYOTOの両事業について幅広く内容を充実させ、各学校が有効的に事業を活用できるよう府教育委員会の関係各課や関係機関との連携を一層推進する必要がある。
- 「子育て学習プログラム」「幼児ふれあい学習プログラム」については、家庭科の授業だけでなく、「命」との向き合い方、将来のライフプランをどのように考えるかなど、総合的な視点で教育課程全体として捉えて取り組んでいく必要がある。（重点目標8に再掲）
- 「子育て学習プログラム」や「幼児ふれあい学習プログラム」を活用した授業づくりについて、更に啓発推進が図れるよう、府教育委員会の関係各課や関係機関との連携を充実する必要がある。（重点目標8に再掲）

### <情報活用（義務教育）>

#### 【成果】

- 各教科において、授業内でICT機器を活用して視覚的認識を高め、より分かりやすい授業が展開できるようになっている。
- 小学校低学年から情報モラル教育を行うことで、情報通信ネットワークを適切に利用するルールやマナーについての理解が進んでいる。
- 小学校におけるプログラミング教育の全面実施に向けて、府内の小学校教員を対象としたプログラミング教育研修会を行い、具体的なモデルカリキュラムや学習指導案について提示することができた。

#### 【課題】

- インターネットにおけるトラブルの低年齢化という状況を踏まえ、家庭とも連携・協力した情報モラル教育の啓発に努める必要がある。
- ICT機器を活用した様々な授業実践について継続的に情報発信し、教員の更なる授業改善に努める必要がある。

## <情報活用（高等学校）>

### 【成果】

- 学力向上等を目的とし、より理解しやすい授業や充実した教育活動を構築するため、府立学校ではタブレット端末の導入が進んでいる。
- 委託業者によるネット監視結果（リスク別検出）において、該当の高等学校と迅速な連携で対応し、ネットへの書き込み等の指導に活かすことができている。

### 【課題】

- 新学習指導要領において、科目「情報Ⅰ」ではプログラミングの内容が含まれることから、教員の研修を推進していく必要がある。
- ネットをめぐるトラブル、犯罪、人権侵害等に巻き込まれる高校生が増えることが懸念されるため、成年年齢引き下げに伴う指導も含め、より一層取組を充実する必要がある。

## <グローバル>

### 【成果】

- 中学校の英語教員の英検準1級以上等を取得している割合は、平成28年度は34.3%であったが、平成30年度は47.8%になった。
- 「府立高校生グローバルチャレンジ事業」では、例年募集人数を大幅に上回る参加希望者があり、これらの海外留学を継続して実施することで、国際的な視点を有した思考力の育成や多様な文化を理解できる人材の育成を図ることができている。
- 「府立高校生グローバル文化カフェ事業」では、例年府立高校の約半分以上が、海外から訪日旅行等で京都を訪れる高校生や外国人観光客との交流を行い、英語で茶道や書道に関するレクチャーを実施している。また、地域性や自校の特性を活かし食品加工体験や手ぬぐい制作を共に行うなどの活動を通して外国の人々に日本文化を紹介するなど、多様な文化を理解する機会を提供することができている。
- 平成30年度からの新規事業である「府立高校生夢チャレンジ留学支援事業」では、経済的に困難な状況にある府立高校生の海外留学を支援することで、留学した高校生の国際的な視野の養成と将来の夢の実現への一助となっている。また、府立高校生グローバルチャレンジ事業と同時応募を認めるなど弾力的な運用を行うなかで、可能な限り多くの応募者を受け入れることができている。

### 【課題】

- 平成30年度「英語教育実施状況調査」において、発話の半分以上を英語で行っている府内の中学校英語担当教師の割合は、全学年、全国平均よりも約10ポイント低い状況である。小学校高学年の外国語科新設もあり、今後は、言語活動を中心として、小・中学校、高等学校をつなぐ系統的な取組とそのための英語教員の資質・能力を向上する必要がある。
- 各種留学に参加した生徒が、留学先での経験や留学を通して得たものについて、事業に参加できなかった生徒を含む京都府の生徒たちに帰国後広く共有していく機会を提供する必要がある。
- これまで推進してきた国際舞台で活躍しうるグローバル人材の育成の方向性に加え、世界に誇る伝統と文化を有する京都や日本の伝統文化について語るができる知識を身に付け、それを世界に発信する力が求められる。その上で、その魅力を英語で発信する機会をより提供する施策や枠組みを充実する必要がある。

## 令和元年度 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合が小中学校ともに前年度から減少し、特に小学校では4.1ポイントも減少していることは残念ではあるが、一方で「人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合」が小中学校ともに昨年度より割合が伸びていることは喜ばしいことである。
- 京都府はグローバルチャレンジ事業をはじめとしてグローバル化への対応が進んでおり、さらに拡充させていくべきである。一方で、部活動に一生懸命取り組んでいる生徒は海外留学を経験しにくいという現状があり、この点は工夫が必要と考える。
- 留学を経験した生徒は、行く前と後では全く違う印象を受ける。生徒本人にとって確実に良い経験になるため、府立高校生夢チャレンジ留学支援事業のように経済的に困難な家庭の生徒の留学を支援する事業は、貴重な経験ができ将来の可能性を広げるという意味でもとても良い取組である。
- 教員に対しても、資質能力を高める観点から、海外へ行ける環境をもっと整備してほしい。

## 重点目標6 安心・安全で充実した教育の環境を整備する

子どもが安心・安全な環境で学び、様々な体験をし、充実した学校生活を送れるようにすることは、教育を行う上での前提条件です。

そのため、地域や関係機関と連携した学校内外における安全確保、サポート体制の充実、経済的に困難な環境にある子どもが夢や希望を持って成長していけるための支援など、安心・安全な教育環境づくりを推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (21) 学校危機管理・安全対策の充実
- (22) いじめや暴力行為の防止対策の充実
- (23) 不登校の子どもへのきめ細かな支援の充実
- (24) 経済的に困難な環境にある子どもへの支援の充実
- (25) 学校施設整備の充実

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
危機管理マニュアルを毎年点検及び見直す学校の割合 ※30年度は調査なし	小92.3% 中82.1% 高70.5% 特73.3% (H25年度)	100%	小:98.6% 中:94.8% 高:87.1% 特:92.9%	小:97.6% 中:92.6% 高:100% 特:100%	—
千人当たりの暴力行為の件数(年間)	小中高 8.9件 (H26年度)	減少させる	小中高 8.7件	小中高 8.0件	10月確定
認知されたいじめの年度内解消率	96.6% (H26年度)	増加させる	93.4%	82.5%	10月確定
教育相談機能の充実を図るためのスクールカウンセラーを配置している学校の割合	小:7.4% 中:100% 高:100% (H27年度)	小:増加させる 中・高:100%	小:12.9% 中:100% 高:100%	小:17.6% 中:100% 高:100%	小:28.1% 中:100% 高:100%
経済的に困難な家庭の子ども の「全国学力・学習状況調査」 における平均正答率	小6国 府:61.0% 要:41.7% 準:52.1% 小6算 府:71.8% 要:55.9% 準:64.6% 中3国 府:74.3% 要:60.2% 準:68.0% 中3数 府:57.6% 要:37.6% 準:48.6% (H25年度)	増加させる	小6国 府:68.0% 要:51.2% 準:60.8% 小6算 府:65.9% 要:51.7% 準:59.3% 中3国 府:73.8% 要:54.8% 準:67.6% 中3数 府:58.0% 要:36.1% 準:46.9% (H28年度)	小6国 府:68.3% 要:52.1% 準:62.1% 小6算 府:66.2% 要:45.4% 準:56.2% 中3国 府:76.8% 要:58.3% 準:67.8% 中3数 府:61.0% 要:34.7% 準:49.8% (H29年度)	9月以降 確定
学校耐震化率(公立小・中・高・特別支援学校)	小中:98.8% 高:91.9% 特支:100% (H27.4.1現在)	100%	小中:99.9% 高:100% 特支:100%	小中:100% 高:100% 特支:100%	小中:100% 高:100% 特支:100%

■主な取組実績

<b>取組名</b>	<b>地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業</b>																																												
<b>取組実績</b>	<p>○通学路安全対策に係る府内合同連絡会議を実施し、府内全通学路の危険箇所の情報共有と通学路安全対策の向上及び安全確保の徹底を図った。</p> <p>▶実施状況 各市町（組合）教育委員会、各市町村道路関係部局、各市町村交通安全担当課、各府教育局の担当職員及び府土木事務所等81名が参加。市町村通学路安全推進会議からの実践報告</p> <p>○スクールガード・リーダー（学校安全ボランティア）による学校の巡回指導等を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スクールガード・リーダー</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>学校数</td> <td>35校</td> <td>35校</td> <td>34校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○家庭・地域社会・関係機関等の連携により、「子ども見守り隊」等の活動を推進するなど、地域人材による安全確保の取組を実施</p> <p>▶警察等との連携による会議等開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域安全マップづくり講習会</td> <td>5会場</td> <td>7会場</td> <td>9会場</td> </tr> <tr> <td>学校安全教室指導者講習会</td> <td>3会場</td> <td>3会場</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td>地区別学校安全研究協議会</td> <td>5会場</td> <td>5会場</td> <td>5会場</td> </tr> </tbody> </table> <p>○平成24年1月に作成した「いのちを守る『知恵』をはぐくむために～学校における安全教育の手引～東日本大震災の教訓を踏まえて」を活用した講習会を開催し、実効性のある学校安全計画及び危険等発生時対処要領の作成や見直しについての研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害安全</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td>交通安全</td> <td>2会場</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td>生活安全</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	スクールガード・リーダー	7名	7名	7名	学校数	35校	35校	34校		28年度	29年度	30年度	地域安全マップづくり講習会	5会場	7会場	9会場	学校安全教室指導者講習会	3会場	3会場	1会場	地区別学校安全研究協議会	5会場	5会場	5会場		28年度	29年度	30年度	災害安全	1会場	1会場	1会場	交通安全	2会場	1会場	1会場	生活安全	1会場	1会場	1会場
	28年度	29年度	30年度																																										
スクールガード・リーダー	7名	7名	7名																																										
学校数	35校	35校	34校																																										
	28年度	29年度	30年度																																										
地域安全マップづくり講習会	5会場	7会場	9会場																																										
学校安全教室指導者講習会	3会場	3会場	1会場																																										
地区別学校安全研究協議会	5会場	5会場	5会場																																										
	28年度	29年度	30年度																																										
災害安全	1会場	1会場	1会場																																										
交通安全	2会場	1会場	1会場																																										
生活安全	1会場	1会場	1会場																																										
<b>担当課</b>	保健体育課																																												

<b>取組名</b>	<b>学校安全教育の推進</b>																				
<b>取組実績</b>	<p>○平成28年2月作成の「自転車セーフティーガイド～自転車交通安全教育指導実践資料～」の活用推進を図るため、府内教職員を対象に、子どもたちの交通安全意識や行動の変容につながる効果的な指導方法を協議する「学校安全推進研修会～自転車交通安全～」を実施</p> <p>○高校生が「支援者としての視点」から、被災地の災害ボランティア活動やどのようなボランティア活動ができるのかなど自分たちができることについて考え、ボランティア活動や共助への意識を高めるため、府立高校性を対象に研修会を実施</p> <p>▶実施状況（災害ボランティア体験学習活動）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>高校生67名、教員7名</td> <td>高校生36名、教員5名</td> <td>高校生29名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府立特別支援学校における防災教育研修会において、自然災害が発生した場合の支援が必要な児童生徒の個別対応について研究協議を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者</td> <td>20名</td> <td>18名</td> <td>20名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	回数	2回	2回	1回	参加者	高校生67名、教員7名	高校生36名、教員5名	高校生29名		28年度	29年度	30年度	参加者	20名	18名	20名
	28年度	29年度	30年度																		
回数	2回	2回	1回																		
参加者	高校生67名、教員7名	高校生36名、教員5名	高校生29名																		
	28年度	29年度	30年度																		
参加者	20名	18名	20名																		
<b>担当課</b>	保健体育課																				

<b>取組名</b>	<b>いじめ防止・不登校支援等総合推進事業</b>																																																																								
<b>取組実績</b>	<p>○「京都府いじめ防止基本方針」（平成26年4月策定、平成30年4月改定）の下、教職員に「いじめの防止等のために」と題したハンドブックを配付するとともに、保護者、生徒児童に対しては啓発リーフレットを配付して、いじめの未然防止のための啓発を実施</p> <p>○学校の生徒指導担当者を集めた会議においては、「京都府いじめ防止基本方針」に基づくいじめへの早期対応やいじめの未然防止のために留意すべき点等を共有する機会を設け、各校での予防対策を強化</p> <p>○学校における相談体制を整備するため、府内全中学校、全府立高校及び小学校にスクールカウンセラーを配置</p> <p>▶小学校配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置校数</td> <td>16校</td> <td>16校</td> <td>27校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○別室登校等に対応する「心の居場所サポーター」を小中学校に配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>16校</td> <td>16校</td> <td>16校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>22校</td> <td>22校</td> <td>22校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「いじめ・不登校」の相談にいつでも対応できるよう、トータルアドバイセンターにおいて電話（24時間対応）、来所、巡回相談等を実施</p> <p>▶延べ相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話相談</td> <td>3,805件</td> <td>4,479件</td> <td>4,252件</td> </tr> <tr> <td>メール相談</td> <td>69件</td> <td>48件</td> <td>57件</td> </tr> <tr> <td>来所相談</td> <td>1,838件</td> <td>1,761件</td> <td>1,649件</td> </tr> <tr> <td>巡回相談</td> <td>196件</td> <td>171件</td> <td>145件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○SNSを活用した相談窓口「子どもLINE相談@京都」を開設して、いじめや不登校等に悩む生徒の「相談したい気持ち」に応える相談事業を実施【新規】</p> <p>○増加する「ネット上のいじめ」等に対応するため、「ネットいじめ通報サイト」を継続設置するとともに、民間企業とも連携したネット監視の強化やフィルタリングの普及、保護者への啓発リーフレット配付等を実施</p> <p>○民間企業と連携し、府内の小中及び府立学校の学校非公式サイト上の監視を行い有害情報を検出・削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施</p> <p>▶有害情報件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスクレベル高</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>リスクレベル中</td> <td>348件</td> <td>691件</td> <td>563件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府内の公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の児童生徒を対象にアンケートや個別の聞き取りによるいじめ調査を実施</p> <p>○学校におけるいじめ事象の未然防止・早期解消に向けて、生徒指導経験のある退職教員などで構成するチームを派遣し、専門的視点から指導助言等を実施</p> <p>○いじめ事象で課題が生じている学校の体制強化を図るため、いじめ早期対応緊急指導教員を配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小</td> <td>—</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○京都府いじめ防止対策推進委員会を開催</p> <p>▶開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>4回</td> <td>7回</td> <td>4回</td> </tr> </tbody> </table> <p>○社会的自立に向けた不登校児童生徒への支援について、府民生活部と教育委員会が一体となり検討を進め、「社会的自立に向けた不登校児童生徒支援計画」を作成【新規】</p>		28年度	29年度	30年度	配置校数	16校	16校	27校		28年度	29年度	30年度	小学校	16校	16校	16校	中学校	22校	22校	22校		28年度	29年度	30年度	電話相談	3,805件	4,479件	4,252件	メール相談	69件	48件	57件	来所相談	1,838件	1,761件	1,649件	巡回相談	196件	171件	145件		28年度	29年度	30年度	リスクレベル高	0件	2件	0件	リスクレベル中	348件	691件	563件		28年度	29年度	30年度	小	—	3	2	中	1	1	—		28年度	29年度	30年度	回数	4回	7回	4回
	28年度	29年度	30年度																																																																						
配置校数	16校	16校	27校																																																																						
	28年度	29年度	30年度																																																																						
小学校	16校	16校	16校																																																																						
中学校	22校	22校	22校																																																																						
	28年度	29年度	30年度																																																																						
電話相談	3,805件	4,479件	4,252件																																																																						
メール相談	69件	48件	57件																																																																						
来所相談	1,838件	1,761件	1,649件																																																																						
巡回相談	196件	171件	145件																																																																						
	28年度	29年度	30年度																																																																						
リスクレベル高	0件	2件	0件																																																																						
リスクレベル中	348件	691件	563件																																																																						
	28年度	29年度	30年度																																																																						
小	—	3	2																																																																						
中	1	1	—																																																																						
	28年度	29年度	30年度																																																																						
回数	4回	7回	4回																																																																						

	○適応指導教室の設置・機能拡充や教育委員会と民間団体との連携促進に向けた調査研究を市町（組合）に委託								
	<table border="1"> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> <tr> <td>7市町（組合）</td> <td>8市町（組合）</td> </tr> </table>	29年度	30年度	7市町（組合）	8市町（組合）				
	29年度	30年度							
	7市町（組合）	8市町（組合）							
○不登校児童生徒の学校復帰や希望進路の実現に向けて取り組んでいるフリースクールとの連携を推進し、児童生徒の社会的自立を支援									
<table border="1"> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> <tr> <td>6施設</td> <td>6施設</td> </tr> </table>	29年度	30年度	6施設	6施設					
29年度	30年度								
6施設	6施設								
○不登校傾向にある児童生徒を対象に、府立り湊少年自然の家において「ふれあい宿泊学習」を実施									
▶実施状況									
	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>84人</td> <td>124人</td> <td>100人</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	参加人数	84人	124人	100人
	28年度	29年度	30年度						
参加人数	84人	124人	100人						
<b>担 当 課</b>	学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・社会教育課								

<b>取 組 名</b>	少年非行対策																																					
<b>取 組 実 績</b>	<p>○問題行動の未然防止等に向けて、まなび・生活アドバイザーを小学校に配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> <tr> <td>配置校数</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>支援児童生徒数</td> <td>101名</td> <td>112名</td> </tr> </table> <p>※平成30年度から学習習慣確立、少年非行防止、貧困対策をあわせて配置校を決定</p> <p>○京都市教育委員会及び府公安委員会との意見交換会を実施</p> <p>○市町（組合）教育委員会や学校、スクールサポーター（警察OB等）や警察などと連携し、問題事象への早期対応を実施</p> <p>▶スクールサポーターの配置状況</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> <tr> <td>配置人数</td> <td>42名</td> <td>42名</td> <td>42名</td> </tr> </table> <p>○児童生徒の状況に応じてスクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーと連携し、家庭、地域、福祉関係機関と協働した取組を実施</p> <p>▶警察との連携による会議等開催状況（少年非行対策）</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> <tr> <td>非行防止教室の実施率 （ネットアドバイザーの派遣含む）</td> <td>小100% 中100% 高 96% 特 71%</td> <td>小100% 中100% 高 98% 特 72%</td> <td>小100% 中100% 高87% 特72%</td> </tr> <tr> <td>校内研修会等での講演等</td> <td>6回</td> <td>8回</td> <td>7回</td> </tr> <tr> <td>学校警察連絡会議の設置</td> <td>33箇所</td> <td>33箇所</td> <td>33箇所</td> </tr> </table> <p>○P T Aと連携し、ネットトラブル防止等に関する研修会を実施</p> <p>▶開催状況</p> <table border="1"> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> <tr> <td>5回</td> <td>3回</td> </tr> </table>		28年度	29年度	配置校数	5校	5校	支援児童生徒数	101名	112名		28年度	29年度	30年度	配置人数	42名	42名	42名		28年度	29年度	30年度	非行防止教室の実施率 （ネットアドバイザーの派遣含む）	小100% 中100% 高 96% 特 71%	小100% 中100% 高 98% 特 72%	小100% 中100% 高87% 特72%	校内研修会等での講演等	6回	8回	7回	学校警察連絡会議の設置	33箇所	33箇所	33箇所	29年度	30年度	5回	3回
	28年度	29年度																																				
配置校数	5校	5校																																				
支援児童生徒数	101名	112名																																				
	28年度	29年度	30年度																																			
配置人数	42名	42名	42名																																			
	28年度	29年度	30年度																																			
非行防止教室の実施率 （ネットアドバイザーの派遣含む）	小100% 中100% 高 96% 特 71%	小100% 中100% 高 98% 特 72%	小100% 中100% 高87% 特72%																																			
校内研修会等での講演等	6回	8回	7回																																			
学校警察連絡会議の設置	33箇所	33箇所	33箇所																																			
29年度	30年度																																					
5回	3回																																					
<b>担 当 課</b>	学校教育課・高校教育課・社会教育課																																					

<b>取組名</b>	<b>生徒指導緊急指導教員の配置</b>												
<b>取組実績</b>	<p>○暴力行為の多発等大きな課題が生じている学校に緊急的に教員を配置し、地域の人々やPTA、スクールサポーター等と連携する中で、個々の生徒の実態に応じたきめ細かな指導や学習支援を実施</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>2校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>—</td> <td>1校</td> <td>0校</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	小学校	2校	3校	3校	中学校	—	1校	0校
	28年度	29年度	30年度										
小学校	2校	3校	3校										
中学校	—	1校	0校										
<b>担当課</b>	教職員企画課・教職員人事課・学校教育課												

<b>取組名</b>	<b>体罰事象への対応</b>
<b>取組実績</b>	<p>○「体罰防止の手引き」を全校に配布するとともに、各学校での校内研修用資料に活用できるよう府教委ホームページにも掲載</p> <p>○児童生徒・保護者を対象とした電話相談を実施</p> <p>○教職員を対象としたスーパーバイザー（医学博士、臨床心理士等）による相談事業を実施</p> <p>○体罰根絶に向け「運動部活動指導者セミナー」を実施</p>
<b>担当課</b>	教職員企画課・教職員人事課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・保健体育課

<b>取組名</b>	<b>子どもの学習・生活支援プラットフォーム事業（京都式「学力向上教育サポーター」事業）</b>																																			
<b>取組実績</b>	<p>○家庭や福祉関係等の機関と連携し、児童生徒の生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る「まなび・生活アドバイザー」を配置</p> <p>▶活動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">28年度</th> <th colspan="2">29年度</th> <th colspan="2">30年度</th> </tr> <tr> <th>配置校</th> <th>支援児童生徒数</th> <th>配置校</th> <th>支援児童生徒数</th> <th>配置校</th> <th>支援児童生徒数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>21校</td> <td>719名</td> <td>21校</td> <td>759名</td> <td>28校</td> <td>1,601名</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>20校</td> <td>753名</td> <td>20校</td> <td>996名</td> <td>40校</td> <td>1,138名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成30年度から学習習慣確立、少年非行防止、貧困対策をあわせて配置校を決定</p> <p>○子どもの状況に応じて、教育的、福祉的観点から学習・生活支援策を検討・実施できるよう、学校に社会福祉士、臨床心理士等を派遣し、ケース会議を実施</p> <p>○アドバイザーの活動を充実させるため、校内研修会等を開催し、交流や研究を実施するとともに、学識経験者等をスーパーバイザーとして委嘱し、個別ケースの相談や巡回指導を行うなど、支援体制を整備</p> <p>○アドバイザー連絡協議会を開催し、実践交流や理論・事例研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> </tr> </tbody> </table>		28年度		29年度		30年度		配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	小学校	21校	719名	21校	759名	28校	1,601名	中学校	20校	753名	20校	996名	40校	1,138名		28年度	29年度	30年度	年間回数	4回	4回	4回
	28年度		29年度		30年度																															
	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数																														
小学校	21校	719名	21校	759名	28校	1,601名																														
中学校	20校	753名	20校	996名	40校	1,138名																														
	28年度	29年度	30年度																																	
年間回数	4回	4回	4回																																	
<b>担当課</b>	学校教育課																																			

<b>取組名</b>	<b>京都式「効果のある学校」推進事業（京都式「学力向上教育サポーター」事業）</b>						
<b>取組実績</b>	<p>○小中学校に「学校経営・組織体制」、「発達障害・不登校」、「幼児教育」の3分野の専門家チームを派遣するとともに、学区の地域をつなぐ「地域ネットワーク型」サポーターを配置し、学力課題の調査・分析や指導、地域のネットワークづくりを実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>4 中学校区</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>4 中学校区</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>4 中学校区</td> </tr> </table>	28年度	4 中学校区	29年度	4 中学校区	30年度	4 中学校区
28年度	4 中学校区						
29年度	4 中学校区						
30年度	4 中学校区						
<b>担当課</b>	学校教育課						

<b>取組名</b>	<b>小学生個別補充学習（ジュニア・わくわくスタ）（効果の上がる学力対策事業）</b>						
<b>取組実績</b>	<p>○学習内容が高度化する小学校4・5年生段階のつまずきを解消するための補充学習を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>72校</td> <td>169校</td> <td>166校</td> </tr> </table>	28年度	29年度	30年度	72校	169校	166校
28年度	29年度	30年度					
72校	169校	166校					
<b>担当課</b>	学校教育課						

<b>取組名</b>	<b>地域未来塾開設支援事業（子どものための地域連携事業）</b>												
<b>取組実績</b>	<p>○大学生や教員OBなど地域住民の協力により、中学生を対象とした原則無料の学習支援を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>9 教委</td> <td>10 教委</td> <td>11 教委</td> </tr> <tr> <td>箇所数</td> <td>32箇所</td> <td>34箇所</td> <td>49箇所</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	市町(組合)教委	9 教委	10 教委	11 教委	箇所数	32箇所	34箇所	49箇所
	28年度	29年度	30年度										
市町(組合)教委	9 教委	10 教委	11 教委										
箇所数	32箇所	34箇所	49箇所										
<b>担当課</b>	社会教育課												

<b>取組名</b>	<b>府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業（確かな学力を身につけるための支援事業）</b>								
<b>取組実績</b>	<p>○高校中退等を防止するため、学力に課題のある生徒を対象に個別指導を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>府立高校</td> <td>2 校</td> <td>3 校</td> <td>4 校</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	府立高校	2 校	3 校	4 校
	28年度	29年度	30年度						
府立高校	2 校	3 校	4 校						
<b>担当課</b>	高校教育課								

<b>取組名</b>	高校生等修学支援事業																														
<b>取組実績</b>	<p>○勉学意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生に対し、修学金（月額）及び修学支度金（入学一時金）の貸付等を実施</p> <p>▶高等学校等修学金・修学支度金貸与及び特別融資利子補給者数</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>6,110人</td> <td>5,516人</td> <td>4,823人</td> </tr> </table> <p>▶通学費補助対象者数</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>66人</td> <td>64人</td> <td>66人</td> </tr> </table> <p>▶定時制・通信制課程修学奨励金貸与者数</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>62人</td> <td>44人</td> <td>47人</td> </tr> </table> <p>▶高等学校等就学支援金対象者数</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>34,593人</td> <td>34,277人</td> <td>33,678人</td> </tr> </table> <p>▶奨学のための給付金対象者数</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>5,794人</td> <td>5,692人</td> <td>5,548人</td> </tr> </table>	28年度	29年度	30年度	6,110人	5,516人	4,823人	28年度	29年度	30年度	66人	64人	66人	28年度	29年度	30年度	62人	44人	47人	28年度	29年度	30年度	34,593人	34,277人	33,678人	28年度	29年度	30年度	5,794人	5,692人	5,548人
28年度	29年度	30年度																													
6,110人	5,516人	4,823人																													
28年度	29年度	30年度																													
66人	64人	66人																													
28年度	29年度	30年度																													
62人	44人	47人																													
28年度	29年度	30年度																													
34,593人	34,277人	33,678人																													
28年度	29年度	30年度																													
5,794人	5,692人	5,548人																													
<b>担当課</b>	高校教育課																														

<b>取組名</b>	府立学校施設整備事業
<b>取組実績</b>	<p>○学校施設の計画的な改修により長寿命化を推進【新規】</p> <p>○学習環境や衛生環境の向上を図るため、府立高校のトイレの洋式化を推進【新規】</p> <p>○府立峰山高校弥栄分校校地に新棟を建築し、既存棟を改修する工事に係る基本・実施設計を実施【新規】</p> <p>○山城地域の特別支援学校児童生徒数増に対応するため、井手町内に新設する特別支援学校の造成工事を実施</p> <p>○向日が丘支援学校における新たな教育活動や支援の在り方、学校の将来を検討するとともに、教育・福祉関係者、保護者による改築基本構想検討会議を実施【新規】</p> <p>○学校敷地内で倒壊のおそれのあるブロック塀について緊急点検を行い、現行法令に適合しないなど危険な状態にあるブロック塀の撤去・改修に着手【新規】</p> <p>○近年の猛暑が続く状況を踏まえ、配慮が必要な児童・生徒が在籍する特別支援学校の特別教室等に空調を整備【新規】</p>
<b>担当課</b>	管理課・特別支援教育課・高校教育課

<b>取組名</b>	府立学校災害復旧事業
<b>取組実績</b>	○平成30年7月の豪雨及び台風21号等により被災した府立学校施設の早期復旧を実施【新規】
<b>担当課</b>	管理課

## 現行（改定）プランにおける取組の成果と課題〔重点目標6〕

### <学校危機管理・安全対策の充実>

#### 【成果】

- 各市町村における「通学路交通安全プログラム」に基づく通学路の安全確保の実施状況把握や「登下校防犯プラン」策定に基づく定期的な通学路の合同点検及び対策等、交通安全・生活安全の両面において通学路安全対策に係る府内合同連絡会議を開催し、府内全体で情報を共有するなど取組の推進を図ることができている。
- 「学校安全教室指導者講習会」において、学校安全の3領域（交通安全・防犯・災害安全）について研修し、理解を深めることができている。
- 特別支援学校における自然災害発生時における要配慮者への対応について、初動対応等の研修をはじめ、自校の安全教育や避難訓練の計画の交流と効果的な実施に向けて意見交流等を実施することにより、自校の取組を検証し、改善につなげることができている。

#### 【課題】

- 「登下校防犯プラン」に基づく「地域における連携の強化」「通学路の合同点検の徹底及び環境の整備・改善」「子供の危険回避に関する対策の促進」については、各市町（組合）教育委員会で推進について取り組まれているが、市町村毎の差異を縮めていく必要がある。
- 自転車を含む登下校時の交通事故の減少を図るため、「自転車セーフティガイドダンス（自転車交通安全指導実践資料）の活用をより推進する必要がある。また、日常の指導及び体育課・保健体育課等の関連教科での指導の充実を図るために、同資料を活用した指導内容を「学校安全計画」に盛り込み、計画的・継続的に学校教育活動全体を通じて取り組む必要がある。
- 学校が避難所になった場合の対応について、避難所開設に関わる初動体制の整備や訓練等、早急に市町村の防災担当部局と連携する必要がある。

### <暴力行為・いじめ・不登校>

#### 【成果】

- 各校のいじめの認知については大きく進んでおり、すべての学校で「学校いじめ防止基本方針」を策定するとともに、いじめ防止等の対策組織が設置され、組織的に対応する体制が構築されている。
- いじめの未然防止や早期発見・早期対応のためのアンケートと聞き取り調査の取組がすべての学校で定期的に進められており、子どもの感じた些細な「嫌な思い」に寄り添う大切さや、子どもの命に関わる問題としての意識が高まっている。
- 24時間の電話相談をはじめ、メール、来所や巡回相談などにより子どもや保護者などからの多様な相談に対応できている。
- 子どもの身近な相談窓口として、SNSを活用した相談窓口を試行的に開設し、いじめや虐待、自殺予防に活かしている。
- 「ふれあい宿泊学習」では、不登校傾向にある子どもが様々な体験活動を通して、他の参加者やスタッフとコミュニケーションを図ることにより、自己主張の仕方や自他の尊重について学び、日常生活に好変化をもたらす様子が見受けられた。
- 「ふれあい宿泊学習」参加者の保護者対象に、専門家による講義や個別相談等を実施したり、OB保護者を交えた懇談をすることにより、保護者の孤立感解消や気力回復の機会となっている。
- PTAが各地域で開催する家庭教育研修会において、ネットトラブル防止等に関する研修を実施し、身近に学ぶ機会を提供することができている。（重点目標8に再掲）

#### 【課題】

- 小学校の暴力行為発生件数は増加傾向にあり、低年齢化が進んでいるため、魅力ある学校づくりによる未然防止はもとより、小学校における組織的な生徒指導體制の構築や警察等の関係機関との連携を充実する必要がある。
- 不登校児童生徒への支援の充実により、相当数の不登校が解消しているにもかかわらず、新規の不登校の増加により、不登校児童生徒数は増加傾向にある。
- 学校における未然防止の取組とともに、市町（組合）教育委員会が設置する教育支援センターを中核とした不登校支援の充実や認定フリースクールとの連携など、社会的自立を目指した不登校支援を充実する必要がある。
- 「ふれあい宿泊学習」については、不登校や不登校傾向の児童生徒の生活改善や自己肯定感につながる意識面での効果、保護者の負担感、孤立防止への効果等を関係者に周知する必要がある。
- SNSに関わる犯罪、家出、援助交際などのトラブルや大麻等の薬物乱用が広まっており、学校だけではなく様々な関係機関と連携し、社会全体で非行防止に取り組む必要がある。

- 表面に現れる高校生の問題行動は減少傾向であるが、SNS等に関わる問題が増加しており、問題行動がネット社会の陰の部分となり、見えない状況となっている。情報モラル等未然防止的な指導はしているが、解決が困難な事象に対応する必要がある。
- 学校への不適応等による不登校や高校の中途退学に対する対応が必要である。

## <学びと生活の支援>

### 【成果】

- 地域未来塾については、府内全中学校区(92校)の半数、46中学校区(57箇所)での実施が目標で、令和元年度事業計画時点で12市教育委員会46中学校区48箇所を達成し、地域的な広がりが見えてきている。
- 経済的に困難な環境等により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身に付いていなかったりする子どもへの支援は、子どもの学習意欲の向上と地域で子どもをはぐくんでいくという地域の気運醸成につながっている。
- 「セカンドラーニング事業」によって、学習内容、学習習慣の定着とそれによる苦手科目解消や学習意欲が向上するとともに、成績不振者数や原級留置者数が減少した。
- 授業料に充てる高等学校等就学支援金や授業料以外の教育費負担を軽減するための奨学のための給付金の制度、勉強意欲がありながら経済的理由により修学が困難な高校生に対する修学金(月額)及び修学支度金(入学一時金)の貸付等の制度を設けている。また、平成31(令和元)年度からは高校生の通学費補助を全国トップレベルの水準に充実するなど、経済的負担を軽減する取組を推進している。

### 【課題】

- 地域未来塾については、子どもの学習意欲の向上や学習習慣の定着といった効果だけでなく、子どもの居場所づくりにつながる事業であることも含め、関係機関がより連携を強化し、開設数が増加するよう取り組んでいく必要がある。また、ボランティアの発掘も急務である。
- 「セカンドラーニング事業」において、課題のある生徒は複数科目の学習が必要だが、日程や講座数の確保が困難である。また、継続的に取り組むことができない生徒に対して参加のための指導が必要となる。

## <学校施設整備>

### 【成果】

- 学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、地震などの災害時には地域住民の避難所としての役割も果たすことから極めて重要な施設である。自然災害や近年の厳しい気象条件の中、児童生徒の安全と健康を守るため、老朽化対策を進めるとともに、ブロック塀の倒壊防止等の安全対策や非構造部材を含む耐震化、空調設置やトイレの洋式化等による防災機能の強化、教育環境の改善等に取り組んでいる。
- 公立学校施設の耐震化は、東日本大震災を契機として耐震補強工事を加速化したことで、府立学校は平成28年度末に完了している。
- 山城地域の特別支援学校児童生徒数に対応するため、井手町内に新設する特別支援学校の令和3年4月開校に向け着実に工事を進めている。

### 【課題】

- 建築後30年以上経過した建物が全体の約70%に達し、施設・設備の老朽化が深刻な状況であり、屋上防水や外壁、空調など、老朽化により学校運営に支障をきたす箇所や設備機器について、改修を必要とする箇所が多数発生している。
- 改築の検討を要する築年数の施設が平成30年以降急増する見込みであることから、平成30年10月に策定した「個別施設計画」に基づき建物の改修を計画的に実施していく必要がある。
- 東日本大震災で大きな被害を生じた天井材や照明設備、バスケットゴール、各種配管等の非構造部材についても専門業者による定期点検や職員による自主点検を継続的に行っているが、避難所としての防災機能を高める観点から非構造部材の耐震化を早急に進める必要がある。
- 地震災害によるブロック塀の倒壊事案を踏まえ、公立学校における倒壊の危険性のあるブロック塀の安全対策を引き続き推進する必要がある。
- 災害ともいえる猛暑に起因する健康被害の発生状況等を踏まえ、空調未設置の特別教室などの部屋にも、空調の設置が求められている。
- 学校施設の耐用年数も踏まえながら、少子化に対応した魅力と活力のある学校づくりを進めていく必要がある。

## 令和元年度 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 京都府の教員は、いじめに関してはとてもよく子どもを見ている。  
また、子ども達がどこかおかしいと思うことについて、教員間で共有する力が、京都府の学校現場にはある。いじめの認知件数が毎年全国より多いことは、その証左でもある。  
いじめ対策についてこのまま手を緩めずに頑張してほしい。
- 不登校児童生徒数は全国同様京都府も年々増加しており、喫緊の課題である。  
また、不登校に分類されない年間30日未満の欠席については、いじめと違い教員が不登校のサインに気づきにくい側面があるため、こういった児童生徒への対策が今後重要になってくる。
- 不登校から高校を中退した生徒本人が、勉強すること・努力することの重要性に気づき、自ら奮起して、大検に合格し大学へ進学している例もある。不登校の解決には、本人の気づきも大切であると思う。
- 不登校傾向のある児童生徒を学校に戻すことが必ずしも最善ではないことが多い。各市町で行っている教育支援センター等の取組は、不登校児童生徒の学習機会の確保のためにも重要である。
- 不登校の生徒が学校を卒業すると社会とのつながりが切れてしまいがちである。福祉へとつなげるため、スクールソーシャルワーカーの役割が益々重要になってくる。

## 重点目標7 学校の教育力の向上を図る

子どもの発達段階に合わせて、健やかな身体、豊かな心、質の高い学力をバランスよくはぐくみ伸ばしていくためには、子どもの学びの場である学校の役割は何よりも重要です。  
そのため、子どもが減少する中で地域と連携した教育の充実をはじめ、一人一人に応じたきめ細かな指導体制の充実、子どもの豊かな成長を支える教職員の資質・能力の向上、信頼される学校づくりなど、学校の教育力の向上を図るよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (26) 質の高い教育環境の充実
- (27) きめ細かな指導体制の充実
- (28) 教職員が子どもに向き合える環境づくり
- (29) 教員の資質・能力の向上
- (30) 校種間連携の充実
- (31) 家庭や地域社会とつながり、信頼される学校づくり

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
図書館を毎日開館している学校の割合	小93.4% 中72.7% 高100% (H26年度)	100%	小：94.3% 中：69.8% 高：100%	小：95.7% 中：72.0% 高：100%	小：95.6% 中：72.2% 高：100%
ボランティアや公立図書館と連携した読書活動を行っている学校の割合	小96.5% 中61.7% 高95.7% (H26年度)	100%	小：96.7% 中：60.4% 高：100%	小：98.6% 中：59.1% 高：95.9%	小：97.1% 中：58.8% 高：100%
府立学校の運動部への外部指導者の派遣回数（年間／延べ回数）	1,972回 (3,944時間) (H26年度)	増加させる	2,751回	5,814時間	4,941時間
府総合教育センターの研修（出前講座を含む）を受講する教職員数（年間／延べ人数）	23,260人 (H26年度)	24,000人以上	24,090人	24,802人	24,283人
保護者や地域住民等による学校評価を行っている学校の割合	小：93.9% 中：90.5% 高：100% 特：100% (H26、23年度)	100%	小：96.7% 中：93.8% 高：100% 特：100%	小：95.7% 中：93.5% 高：100% 特：100%	小：96.1% 中：93.8% 高：100% 特：100%

■主な取組実績

取組名	今後の府立高校の在り方検討・高校教育制度改革等
取組実績	<p>○生徒減少期における府立高校の在り方検討</p> <p><b>【丹後地域】</b>            平成29年3月に決定した「丹後地域における府立高校の在り方」の基本的な方針のもと、具体的な内容の検討・調整に着手</p> <p>(1) 学舎制の導入            学舎制導入校（宮津高校と加悦谷高校、網野高校と久美浜高校）の教育内容や部活動の在り方について検討            ICTを活用した遠隔教育システムの整備に着手            丹後地域の府立高等学校の校名検討に関する意見聴取会議を開催し、アンケートの結果や地元自治体の意見等を踏まえ、校名案を検討</p> <p>(2) 京都フレックス学園構想に基づく学校づくり            自分のペースで「自立心・主体性」を身に付けることができる生徒のチャレンジをサポートする高校を、現峰山高校弥栄分校校地に新設することとしてその教育内容を検討            新築、改修工事に係る基本実施設計            丹後地域の府立高等学校の校名検討に関する意見徴取会議を開催し校名案を検討            ・昼間定時制、単位制総合学科（4年又は3年で卒業可能）            ・宮津高校伊根分校、峰山高校弥栄分校、網野高校間人分校の教育実践を継承            ・外部機関との連携により、生徒の成長を支援する体制を構築</p> <p>(3) 「地域創生教育推進プログラム」の実施            高校生が地域に愛着と誇りを一層持てる、丹後ならではの教育実践を検討</p> <p>(4) 実施時期は令和2年度            ・平成29年7月、丹後地域の中学生及び保護者に「丹後地域の府立高校の今後について」を配布            ・平成30年3月、丹後地域の小学生、中学生及び保護者に「丹後から未来を創る」を配布            ・平成30年11月、「平成32年度からの新しい丹後の府立高校説明会」を3箇所で開催するとともに、その説明内容を動画でWEB公開し、広く周知</p> <p><b>【口丹地域】</b>            府立北桑田高校(美山分校含む)及び須知高校について、「口丹地域における府立高校の在り方」として基本的な方向性を定め、具体的な学科改編等について検討</p> <p>(1) 中学生や地域のニーズを把握し、次期学習指導要領への対応も見据え、学科改編等を含めた魅力化を推進することで学校規模を維持</p> <p>(2) 北桑田高校、須知高校は、検討会議での意見を参考にしながら、地元自治体等と連携した魅力化を推進            北桑田高校美山分校は、現在果たしている役割は口丹地域において必要であり、通学条件や施設設備状況を考慮し在り方を検討</p> <p>(3) 選抜制度は、現行の学区の在り方や、府外を含め他地域からの入学者の受入れを検討</p> <p>(4) 具体的な学科改編等（令和2年度実施予定）            ・学科改編…北桑田高校、亀岡高校、園部高校、農芸高校            ・選抜見直し…学区制度の見直し、一部高校での全国募集実施</p> <p>○新たな中高一貫教育校の設置            ▶平成30年4月から府立南陽高等学校で中高一貫教育を導入することを決定（平成28年度）            ▶平成29年6月定例府議会における「京都府立高等学校等設置条例」の議決を受け、府内4校目の府立中学校となる南陽高校附属中学校を平成29年9月1日に設置</p>

	▶「平成30年度京都府立中学校入学者選抜」実施：138名志願→40名合格 南陽高校校舎等整備事業完成(平成29年度)
<b>担 当 課</b>	高校教育課

<b>取 組 名</b>	<b>教職員の働き方改革</b>
<b>取 組 実 績</b>	<p>「教職員の働き方改革実行計画」（平成30年3月策定）に基づき、数値目標を設定し、教職員の働き方改革のための取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校運営・指導体制の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶英語教育推進教員を配置（小学校71校（31校に拠点配置））【新規】</li> <li>▶共同学校事務室の設置に向けた実践研究（2ブロック）</li> </ul> </li> <li>○専門スタッフの配置等の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶スクールカウンセラー及びまなび・生活アドバイザーの配置拡充</li> <li>▶スクール・サポート・スタッフの配置（小学校11校）【新規】</li> </ul> </li> <li>○部活動運営の適正化と教員の負担軽減 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶京都府部活動指導指針の策定</li> <li>▶大会の精選等の検討に向けた「部活動の在り方検討会議」を設置・協議</li> <li>▶部活動指導員や外部指導者を配置【一部新規】</li> </ul> </li> <li>○学校業務の更なる改善の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶全ての学校で業務改善を実行</li> <li>▶業務改善の提案を学校等から募集（府立から126件、市町から77件提案）</li> <li>▶教育局での会議等の精選</li> <li>▶総合教育センター研修の充実（WEB講座・出前講座等）</li> <li>▶京都府市町村教育情報化推進協議会を立ち上げ、小中学校校務支援システムの共同調達を実施</li> <li>▶新たな中学校給食の実施に合わせ公会計化を実施（3市）</li> </ul> </li> <li>○学校組織マネジメント力の更なる向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶総合教育センターで各キャリアステージに応じたマネジメント研修を実施</li> <li>▶「京都式チーム学校推進校」による実践研究（小学校4校、中学校ブロック2校）</li> <li>▶民間のノウハウを活用した業務改善のモデル実践研究（中学校1校）</li> <li>▶重点モデル地域による先導的実践研究（2市）</li> </ul> </li> <li>○学校における「勤務時間」を意識した働き方の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶府立学校、市町立学校でICカード等による勤務時間記録を実施</li> <li>▶夜間電話のメッセージ対応を実施（2市町）</li> <li>▶中学校で教職員の働き方改革「トーク会」を開催</li> <li>▶教職員の「働き方改革フォーラム」を学校管理職等を対象に開催</li> </ul> </li> <li>○学校・家庭・地域の役割分担と連携・協働の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶府内のPTA団体との連名によるブロック（市町・郡）単位での保護者等に対する働きかけ（3市）</li> <li>▶コミュニティ・スクール啓発リーフレットの配布</li> <li>▶コミュニティ・スクール、地域学校協働活動の推進に向けた説明会の開催</li> </ul> </li> <li>○数値目標の設定による進捗管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶公立学校教員勤務実態調査を実施</li> </ul> </li> </ul>
<b>担 当 課</b>	教職員企画課

<b>取組名</b>	<b>「教師力向上」地元パワー活用事業</b>																																								
<b>取組実績</b>	<p>○豊かな実践経験を持つ教員の大量退職による教科指導力等低下へ対応するため、大学と連携し研修講座を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携校</td> <td>12大学</td> <td>14大学</td> <td>11大学</td> </tr> <tr> <td>講座</td> <td>35講座</td> <td>35講座</td> <td>29講座</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>1,482名</td> <td>2,571名</td> <td>1,821名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○中堅教員の不足に対応するため、企業やシンクタンク等と連携し、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携先</td> <td>6機関</td> <td>6機関</td> <td>5機関</td> </tr> <tr> <td>講座</td> <td>14講座</td> <td>12講座</td> <td>12講座</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>710名</td> <td>647名</td> <td>433名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教務主任等を対象に、民間企業の企業理念や組織運営を学ぶ研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加人数</td> <td>42名</td> <td>39名</td> <td>28名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	連携校	12大学	14大学	11大学	講座	35講座	35講座	29講座	参加人数	1,482名	2,571名	1,821名		28年度	29年度	30年度	連携先	6機関	6機関	5機関	講座	14講座	12講座	12講座	参加人数	710名	647名	433名		28年度	29年度	30年度	参加人数	42名	39名	28名
	28年度	29年度	30年度																																						
連携校	12大学	14大学	11大学																																						
講座	35講座	35講座	29講座																																						
参加人数	1,482名	2,571名	1,821名																																						
	28年度	29年度	30年度																																						
連携先	6機関	6機関	5機関																																						
講座	14講座	12講座	12講座																																						
参加人数	710名	647名	433名																																						
	28年度	29年度	30年度																																						
参加人数	42名	39名	28名																																						
<b>担当課</b>	教職員人事課																																								

<b>取組名</b>	<b>教職員の資質能力向上等</b>																												
<b>取組実績</b>	<p>○学習指導要領の改訂をはじめとする様々な教育改革や複雑化・多様化する教育課題に対応するため、教員の資質能力の向上を効果的・効率的に図るという視点から「教員の資質能力向上プラン」を作成【新規】</p> <p>○総合教育センターにおいて、集合型の研修から現場研修への改革を進め、現地現場のニーズに応じた教員研修を充実</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座数</td> <td>333講座</td> <td>312講座</td> <td>283講座</td> </tr> <tr> <td>受講者(延べ)</td> <td>20,695名</td> <td>20,169名</td> <td>18,334名</td> </tr> <tr> <td>出前講座</td> <td>133講座</td> <td>186講座</td> <td>15講座</td> </tr> <tr> <td>受講者(延べ)</td> <td>3,395名</td> <td>4,633名</td> <td>5,949名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○京の歴史文化に触れることにより、伝統文化に関する教育活動につなげる視点を学ぶ京の教育「みやび」講座など、京都府の伝統文化を活かした企画講座を実施</p> <p>○コンプライアンス意識の希薄さは教職員の不祥事の原因となることから、「京都府公立学校教職員コンプライアンスハンドブック」の全教職員への配付や各職場で遵法意識を醸成するための意見交換等教職員の遵法意識の向上を図った。</p> <p>○複雑で多様化する学校へのニーズに対応できるよう、教員の人材育成や学校の支援を行うアドバイザーを総合教育センターに継続配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教師力向上アドバイザー</td> <td>12名</td> <td>12名</td> <td>11名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	講座数	333講座	312講座	283講座	受講者(延べ)	20,695名	20,169名	18,334名	出前講座	133講座	186講座	15講座	受講者(延べ)	3,395名	4,633名	5,949名		28年度	29年度	30年度	教師力向上アドバイザー	12名	12名	11名
	28年度	29年度	30年度																										
講座数	333講座	312講座	283講座																										
受講者(延べ)	20,695名	20,169名	18,334名																										
出前講座	133講座	186講座	15講座																										
受講者(延べ)	3,395名	4,633名	5,949名																										
	28年度	29年度	30年度																										
教師力向上アドバイザー	12名	12名	11名																										
<b>担当課</b>	教職員人事課																												

<b>取組名</b>	<b>集まれ未来の教員サポート事業</b>																																												
<b>取組実績</b>	<p>○教員志望の大学生等による小中学校での学習支援やクラブ活動などの支援を行う「学生ボランティア」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動校</td> <td>154校</td> <td>134校</td> <td>139校</td> </tr> <tr> <td>活動人数</td> <td>418名</td> <td>391名</td> <td>413名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教員志望の学生を対象に、大学との連携のもとインターンシップを行う「教員養成サポートセミナー」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> </tr> <tr> <td>特別支援</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>受講者</td> <td>15大学 131名</td> <td>12大学 90名</td> <td>8大学 78名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「教師力養成講座」として京都府教員を志望する大学生を対象に、教師力養成のための実務研修・講義等を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講者</td> <td>22大学 70名</td> <td>17大学 58名</td> <td>20大学 69名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	活動校	154校	134校	139校	活動人数	418名	391名	413名		28年度	29年度	30年度	小学校	12校	12校	12校	中学校	5校	5校	5校	高校	3校	3校	3校	特別支援	2校	2校	2校	受講者	15大学 131名	12大学 90名	8大学 78名		28年度	29年度	30年度	受講者	22大学 70名	17大学 58名	20大学 69名
	28年度	29年度	30年度																																										
活動校	154校	134校	139校																																										
活動人数	418名	391名	413名																																										
	28年度	29年度	30年度																																										
小学校	12校	12校	12校																																										
中学校	5校	5校	5校																																										
高校	3校	3校	3校																																										
特別支援	2校	2校	2校																																										
受講者	15大学 131名	12大学 90名	8大学 78名																																										
	28年度	29年度	30年度																																										
受講者	22大学 70名	17大学 58名	20大学 69名																																										
<b>担当課</b>	教職員企画課・教職員人事課																																												

<b>取組名</b>	<b>京都府公立学校教員採用選考試験の改善</b>																		
<b>取組実績</b>	<p>○募集校種区分等の変更（継続） 校種間連携及び特別支援教育充実の観点から、小学校、中学校、高等学校において、それぞれ特別支援学校の小学部、中学部、高等部を含めて募集</p> <p>○第1次試験の一部試験免除（継続） 次の区分で第1次試験の一部を免除</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>区 分</th> <th>免 除 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>前年度1次合格</td> <td>筆記試験全部</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>大学推薦特別選考合格者</td> <td>一般教養</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>中・高外国語（英語）</td> <td>専門教科</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>京都府内講師等特例</td> <td>一般教養</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>他府県現職</td> <td>一般教養</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、①②④はいずれの区分でも3年連続の適用はしない。</p> <p>○大学推薦特別選考合格者の試験免除内容の変更（30年度実施分から） 大学推薦特別選考合格者の試験免除を「第1次試験のうち筆記試験全部」から「第1次試験のうち筆記試験の一般教養」に変更</p> <p>○多様な面接官の登用（継続） 第2次試験における面接官に企業人事担当者や保護者などを加え、広く多様な視点で人物評価を実施</p>		区 分	免 除 内 容	①	前年度1次合格	筆記試験全部	②	大学推薦特別選考合格者	一般教養	③	中・高外国語（英語）	専門教科	④	京都府内講師等特例	一般教養	⑤	他府県現職	一般教養
	区 分	免 除 内 容																	
①	前年度1次合格	筆記試験全部																	
②	大学推薦特別選考合格者	一般教養																	
③	中・高外国語（英語）	専門教科																	
④	京都府内講師等特例	一般教養																	
⑤	他府県現職	一般教養																	
<b>担当課</b>	教職員人事課																		

取組名	開かれた学校づくりの推進
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校と家庭・地域社会が互いに連携協働しながら教育活動を実践することの重要性を再認識し、それぞれの学校に最も適した方法で連携を進めるシステム「結（ゆい）」を府内全域に拡充するための取組を推進</li> <li>○地域に開かれた信頼される学校づくりのため、コミュニティ・スクールの導入を推進するためのパンフレットを作成</li> </ul>
担当課	学校教育課

## 現行（改定）プランにおける取組の成果と課題〔重点目標7〕

### <質の高い教育環境>

#### 【成 果】

- 平成31（令和元）年度新たに、府教育委員会にICT教育推進担当を設置し、ICTを活用した教育や教科指導についての実践、また活用コミュニティの構築に取り組んでいる。例えば超高速の学術情報ネットワーク「SINET」を活用した遠隔教育により、国内外の高校や大学とのリアルタイムな学習を実施するなど、新しい学びを進めている。（重点目標1から再掲）
- 「新しい学びのスタイル実践研究校」では、ICT機器を活用することで板書時間の軽減により生まれた時間を考えを深める時間に充てることが可能になるなど、主体的・対話的で深い学びの実現に向けて活用できている。（重点目標1から再掲）
- 全府立高校においてICT環境を整備する「スマートスクール推進事業」を開始するなど、ICTの利活用により、よりわかりやすい教育や双方向的な学びを行える環境整備を推進している。（重点目標1から再掲）
- 進学予備校等の動画コンテンツの活用については、スマートフォン等の端末により学校外で学習動画やWebテスト等を利用することが可能となり、授業に加えて生徒の自主学习における活用にも広がった。（重点目標1から再掲）
- 清明高校では、「学びアンダンテ」という基本コンセプトをもとに、様々な志望動機や学習経験を持つ生徒が自分のペースに合った高校生活を送れるよう指導支援することができている。また、生徒は1人1台タブレット端末を持って授業を受けており、一人一人の個別最適化した教育実践の中で、自らの課題に応じた学び直しなどを行う「アンダンテ学習」により学力の定着を図るとともに、自ら学び考える姿勢を身に付けている。
- 平成30年4月に府立南陽高校附属中学校を開校し、府内全域で府立学校における中高一貫教育を推進する体制を整備することができた。文化祭では、中学生、高校生が展示や飾り付けの作業を一緒に行うなど、異なる年齢集団の中で互いに刺激を受けることで、中高一貫校ならではの教育効果が現れはじめている。
- 丹後をはじめとした北部地域において、府立高校のあり方の検討を経て、社会の変化や地域の実態に応じた学校・学科の再編を実施し、教育環境の整備に努めている。
- 口丹地域及び丹後地域においては、府立高校のあり方を丁寧に検討し、令和2年度からの新しい形のスタートに向け準備を整えることができた。
- 図書館を毎日開館している学校の割合は、小学校で95%前後、中学校で約70%で推移している。今後、小・中学校においては、学校司書の適正な配置を進め、学校図書館の「読書センター」「学習・情報センター」「心の居場所センター」としての機能を更に充実させていくことが大切である。
- 府立学校においても、コミュニティ・スクール制度を導入し、保護者や地域住民の参画による開かれた学校づくりを進めている。

#### 【課 題】

- ICT機器の活用については、指導する教職員のスキルに差があるため、引き続き研修や先進校視察、中核となる教職員の育成などの支援を行っていくとともに、学校間で教育機会に差が出ないよう機器についても早急に全校に整備する必要がある。（重点目標1から再掲）
- 改善は見られるものの、学校の授業時間以外での勉強時間が30分未満で、自発的な学習意欲に乏しい子どもが一定数見られる。子どもたちが自ら主体的に学びに向かう意欲を高めるため、生徒が学習に使えるタブレット端末を整備し、AIドリルや学習ログなどを活用しながら個々に応じた学習を促す仕掛け作りが必要である。（重点目標1から再掲）
- 今後のICT利活用の拡充のためには、ネットワークの大容量化などの環境整備を早急に進める必要がある。（重点目標1から再掲）
- 今後の府立高校のあり方については、引き続き少子化や国の制度改革等も見据えた議論を公私が連携して進めていく必要がある。
- ボランティアや公立図書館との連携による読書活動の実施は、小学校で95%以上の実施率であるが、中学校では60%弱となっている。関係機関等の連携・協力の一環として、地域学校協働活動との一層の連携推進が大切である。
- 各府立学校の通学範囲の拡大により、在校生徒が必ずしも学校周辺地域に居住していないため、保護者や地域住民に参加してもらいにくくなっている。
- 各府立学校において、様々な団体等と連携を取りながら学校周辺地域へのボランティア活動などの地域貢献活動を行っているところであるが、そのような団体にも学校経営に参画していただけるよう意識の醸成を図っていく必要がある。

## ＜教職員の働き方改革＞

### 【成果】

- 平成29年4月、府教育庁に「教職員の働き方改革推進本部」を設置し、「教職員の働き方改革」の実現に向け全庁的な推進体制を整備するとともに、市町教育委員会と業務改善対策推進協議会を設置し、連携・協働した取組体制を構築した。
- 平成30年3月に「教職員の働き方改革実行計画」を策定し、学校運営・指導体制の整備、部活動運営の適正化、「勤務時間」を意識した働き方の推進及び学校・家庭・地域との連携・協働等の取組方針に基づき、総合的な取組を実行している。
- 平成29年10月の府内PTA団体による「教職員の働き方改革を応援する緊急アピール」宣言を契機として、地域単位での保護者等に対する働きかけの取組が徐々に広がりつつある。

### 【課題】

- 平成30年度の「公立学校教員勤務実態調査」結果では、休日の部活動指導の縮減や教員の自己啓発等の時間は増加したものの、教員の時間外勤務は週15分減と微減に留まっており、実行計画及び勤務時間の上限方針に基づく取組を着実に進めていく必要がある。
- 教員の休日の部活動指導は、部活動指導指針に基づく各学校の取組により一定縮減されているが、引き続き、部活動運営の適正化を図るとともに、地域で部活動に代わり得る質の高い活動の機会を確保できる体制の整備に向けて、研究を進めていく必要がある。
- 学校や教員の役割の見直しに向けては、コミュニティスクールや地域学校協働活動など地域との連携・協働の取組への理解を深めるとともに、保護者や地域との連携・協働を更に進めていく必要がある。

## ＜教員の養成・採用・育成＞

### 【成果】

- 京都府公立学校教員採用選考試験では、様々な教育改革や教育課題に対応するため、教職への情熱を持った多様な経験を有する人材や専門性の高い人材、グローバル化に対応できる人材の確保を目指した選考試験を実施している。
- 従来からのスペシャリスト特別選考に加え、令和元年度実施の選考試験では、受験年齢制限（採用時点の年齢）を50歳未満から60歳未満へ引き上げ、教職への情熱を持った50歳代の人材を求めている。
- 優秀な人材の確保や教員の資質能力の向上を図るため、教員志望の学生を対象にした研修講座やインターンシップを大学と連携して実施するとともに、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成研修を企業やシンクタンク等と連携して実施するなど、教員養成の取組を推進している。
- 学校の小規模化や多忙化に対応するため、勤務校においてWeb型の研修を受講できるようにするなど、効率的に研修を受けられる環境を整えている。

### 【課題】

- 学校現場では、教員の大量退職・大量採用等の影響によって、年齢構成や経験年数の不均衡が生じ、従来の学校組織において自然に行われてきた経験豊富な教員から若手教員への知識及び技術等の伝達が困難となっていることから優秀な人材を養成・確保する必要がある。
- 確かな学力や豊かな心、健やかな身体を育成していくためには、学校教育の質の向上を図ることは必要不可欠であり、平成29年度に策定した「京都府教員等の資質能力の向上に関する指標」及び平成30年度に作成した「教員の資質能力向上プラン」に基づき、その担い手となる教員の資質能力の向上を積極的に図っていく必要がある。

## 令和元年度 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 京都府は教員の研修が豊富で充実しており、研修に対する教職員の意識も高いが、研修が多すぎないか心配である。研修を受講する教職員の負担軽減を図る必要がある。
- 京都府教員等の資質能力の向上に関する指標について、学校現場で使いこなせているか疑問である。表を眺めているだけではないかという印象がある。チェックリストを使い、管理職面接等の際に自分に足りない部分を補う研修を選択するなどして、自らのキャリアパスのように利用する使い方ができるようになると良いのではないか。
- 「教員の仕事＝ブラックな仕事」と世間で強調され過ぎていて、優秀な学生が教員への道を諦めていく現実もある。働き方改革を進めて、教員の仕事を魅力ある仕事にしていかなければならない。
- 教員採用試験の倍率が低くなり過ぎると良い人材は集まりにくいですが、幸い京都府は倍率的にも良い人材を確保できている方だと思う。
- 重点目標 6 のいじめ対策としていじめアンケートを実施されているが、教員の「気づき」の感度が高ければその芽を摘むことができる。採用の段階で「気づく力」を有している者をしっかり見抜いてほしい。

## 重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する

家庭教育はすべての教育の出発点です。生活習慣の確立や豊かな心の育成など、子どもの心身の健全な成長のために、家庭は重要な役割を担っています。また、子どもが様々な力を身に付け発揮していくためには、「見守られている」「信頼されている」「期待されている」と感じられることが大切であり、家庭の役割はその基礎を築く場としても重要です。

そのため、すべての保護者が自信を持ち安心して子どもの教育にかかわれるよう、家庭教育に関する学習活動の支援、サポート体制の充実、ネットワークづくりを図る取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (32) 学習機会の充実
- (33) サポート体制の充実
- (34) ネットワークづくり

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
家庭教育に関する講座等の開催回数（年間）	255回 (H26年度)	300回	356回	449回	399回
家庭教育カウンセラー延べ相談件数	321件 (H26年度)	増加させる	373件	422件	411件
子育てが「楽しい」と思う保護者の割合 (子育てのとらえ方が「たのしい」という設問に「いつも」「時々」と回答した保護者の割合の計)	86% (H24年度)	増加させる	-	-	-

■主な取組実績

取組名	家庭教育資料の作成						
取組実績	<p>○子どもの発達段階に応じた、子育て・親育ちに役立つ家庭教育資料を作成し、府内公立小学校の保護者や市町（組合）教育委員会等に配布するとともにホームページに掲載した。また、教育局で行う講座やフォーラムで活用した。</p> <p>▶作成部数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50,000部</td> <td>50,000部</td> <td>100,000部</td> </tr> </tbody> </table> <p>○子どものネット・SNSトラブル等の未然防止を目的とした啓発リーフレットを作成し、府内公立中学校及び特別支援学校中学部の保護者等に配布するとともに教育委員会ホームページに掲載した。</p> <p>▶作成部数 50,000部</p>	28年度	29年度	30年度	50,000部	50,000部	100,000部
28年度	29年度	30年度					
50,000部	50,000部	100,000部					
担当課	社会教育課						

取組名	家庭教育支援基盤形成事業（家庭教育支援事業）								
取組実績	<p>○関係機関及び事業関係者の情報共有と連携強化を図るため、全教育局で研修を実施</p> <p>▶乙訓教育局 「親育ネットおとくに」協議会、乙訓親まなびフォーラム、ミニフォーラムを開催（参加者 約620名）</p> <p>▶山城教育局 子育てサポータースキルアップ講座、やましろ未来っ子みんなでHUGフォーラムを開催（参加者 約1,380名）</p> <p>▶南丹教育局 なんたん子育てフォーラム・研修講座開催（参加者 約450名）</p> <p>▶中丹教育局 みんなでコラボin中丹、中丹はぐくみサポート会を開催（参加者 約430名）</p> <p>▶丹後教育局 TANGOはぐくみフェスティバル、丹後家庭教育支援協議会（研修会）を開催（参加者 約500名）</p> <p>○家庭の教育力の向上のため、保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う市町（組合）教育委員会に対して助成</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町（組合）教委</td> <td>6市町（組合）</td> <td>6市町（組合）</td> <td>5市町（組合）</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	市町（組合）教委	6市町（組合）	6市町（組合）	5市町（組合）
	28年度	29年度	30年度						
市町（組合）教委	6市町（組合）	6市町（組合）	5市町（組合）						
担当課	社会教育課								

取組名	訪問型家庭教育支援事業								
取組実績	<p>○家庭教育支援員が学校を拠点とし、まなび・生活アドバイザーと連携して校区内の困難を抱える家庭（就学前から概ね小学校低学年まで）を訪問して相談や助言を行った。また、家庭教育支援員を中心に地域人材や関係機関により構成するネットワーク会議を実施し、支援を必要とする家庭について情報共有を推進した。</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町（組合）教委</td> <td>2市町（組合）2小学校区</td> <td>2市町（組合）2小学校区</td> <td>2市町（組合）2小学校区</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	市町（組合）教委	2市町（組合）2小学校区	2市町（組合）2小学校区	2市町（組合）2小学校区
	28年度	29年度	30年度						
市町（組合）教委	2市町（組合）2小学校区	2市町（組合）2小学校区	2市町（組合）2小学校区						
担当課	社会教育課								

取組名	家庭教育カウンセラー巡回相談事業（いじめ防止対策等推進事業）											
取組実績	<p>○家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して適切なアドバイスを行えるよう、臨床心理士を「家庭教育カウンセラー」として配置</p> <p>▶延べ相談件数（巡回と来所を含んだ数値）</p> <table border="1" data-bbox="459 331 1031 398"> <thead> <tr> <th data-bbox="459 331 608 365"></th> <th data-bbox="608 331 759 365">28年度</th> <th data-bbox="759 331 895 365">29年度</th> <th data-bbox="895 331 1031 365">30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="459 365 608 398">専門相談</td> <td data-bbox="608 365 759 398">373件</td> <td data-bbox="759 365 895 398">422件</td> <td data-bbox="895 365 1031 398">411件</td> </tr> </tbody> </table>					28年度	29年度	30年度	専門相談	373件	422件	411件
	28年度	29年度	30年度									
専門相談	373件	422件	411件									
担当課	社会教育課											

## 現行（改定）プランにおける取組の成果と課題〔重点目標 8〕

### <家庭教育>

#### 【成果】

- 高校生が家族を持つことや子どもを生み育てることの意義を学んで自分の将来について実践的・体験的に考える機会となる授業づくりのため、平成27年度に「子育て学習プログラム」を作成した。また、平成28年度からは、実施校の協力を得て実践発表会を開催し学校での取組啓発に努めている。なお、平成30年度は府立高校のプログラム活用が98.2%であった。（重点目標5から再掲）
- 生活の自立を目指す段階の中学生が、家庭生活を主体的に考えたり、幼児の成長について学んだりする機会を家庭科だけでなく、学校教育全体で取り組めるように示した「幼児ふれあい学習プログラム」を平成29年度に作成し、平成30年度は、実践発表会で中学校での取組を発表いただいた。なお、平成30年度は7割の中学校でプログラムが活用されている。（重点目標5から再掲）
- 子育て・親育ちに役立つ家庭教育資料については平成30年度100,000部（29年度までは50,000部）作成し、学校をはじめ様々な場面で広く配布するとともに、親のための応援塾や学級懇談会等で具体的な話題づくりに活用され、学習機会の提供やサポートにつながっている。また、ホームページにも掲載し、幅広い啓発もできている。
- 薬物乱用防止やネット・SNSトラブル等、子どもが直面する課題の未然防止を目的とした啓発リーフレット（28年度：薬物乱用防止、29・30年度：ネットトラブル）をタイムリーに作成し、保護者に配布して子どもを取り巻く環境について学ぶ機会や対応窓口の情報などを提供できている。
- 各教育局が行う子育てに関するフォーラムやフェスティバル等で、子育て家庭の保護者や子育て家庭に関わる関係者、NPO等の団体が共に学んだり、ネットワークをつくったりする機会を提供している。
- 家庭教育支援チームや訪問型家庭教育支援事業の取組により、アウトリーチ型の支援の効果と必要性、教育と福祉等関係機関との連携の重要性について認識が深まっている。
- 家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して、適切なアドバイスを行う体制と機会を提供している。
- 令和元年度から家庭教育アドバイザーを配置し、子育て世代包括支援センター等と連携して家庭教育に悩みや不安を抱える家庭への訪問など、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援を3市町でモデル的に実施している。
- 京都府PTA協議会主催の家庭教育研修会において、「教職員の働き方改革」をテーマに今後の教育の方向性等を踏まえて、家庭教育や家庭の役割について考える機会を提供できた。

#### 【課題】

- 「子育て学習プログラム」「幼児ふれあい学習プログラム」については、家庭科の授業だけでなく、「命」との向き合い方、将来のライフプランをどのように考えるかなど、総合的な視点で教育課程全体として捉えて取り組んでいく必要がある。（重点目標5から再掲）
- 「子育て学習プログラム」や「幼児ふれあい学習プログラム」を活用した授業づくりについて、更に啓発推進が図れるよう、府教育委員会の関係各課や関係機関との連携を充実する必要がある。（重点目標5から再掲）
- 子育てや家庭教育についての相談窓口等について、情報発信の工夫や体制の充実を更に行う必要がある。
- 子育て・家庭教育に悩みや不安を抱える家庭に対して行うアウトリーチ型の支援は、虐待や不登校の未然防止に効果があることを踏まえて、早期の情報収集と関係者のサポート体制を整備し、支援を行う必要がある。そのためにも教育と福祉の一体的ネットワークづくりの構築を充実させていくことが重要である。
- 地域総がかりで子どもをはぐくむ（人がつながる地域づくり）視点を大切に、家庭教育支援チーム等による家庭教育支援の体制構築を進めていく必要がある。
- 家庭・学校・地域が子育てや未来の担い手をはぐくむ人材育成の観点にたって、役割の明確化や分担をしていく気運の醸成が必要である。

## 令和元年度 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 子どものネット・SNSトラブルの防止に関しては、SNSを活用した相談窓口「子どもLINE相談@京都」を開設して相談業務を行っている。悩みをもつ子どもが気軽に相談でき、僅かな悩みもすくい取ることができる取組であり、こういった相談体制があることについて広く広報した方が良い。
- LINE相談については、ポイントは2つある。  
1つは相談内容と対策の分析をして、共有財にして今後活かすこと。もう1つは対応する人材の育成。face to faceでの対応ではないため技術的な能力を磨く必要がある。
- 訪問型家庭教育支援事業は、家庭学習の支援等基礎学力の底上げのためにも重要な取組である。

## 重点目標9 地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる

地域社会は子どもが生活し成長する場として重要な役割を担っています。  
 また、周囲からの愛情や信頼、期待などに包み込まれているという感覚をはぐくみ、安心や自信、誇りや責任感を持つことができる大切な場でもあります。  
 そのため、地域のつながりや人材、自然、伝統や文化など京都が持つ様々な力を活用しながら、学校支援活動をはじめ、子どもの自然体験活動やスポーツ活動等を充実させることにより、地域全体で子どもを包み込みはぐくんでいく環境づくりを推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (35) 子どもの活動の場の充実
- (36) 学校を支援する活動の充実
- (37) 子どもの健全育成のための環境づくり

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
地域の特色を活かした子どもの活動の場の数	69箇所 (H26年度)	100箇所	79箇所	83箇所	86箇所
地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている学校の割合	小:86.7% 中:81.9% (H26年度)	100%	小:91.4% 中:81.9%	小:91.4% 中:75.0%	小:95.6% 中:73.9%
知っている人に会った時にあいさつをする子どもの割合 (「知っている人に会ったときは、あいさつをしている」という質問に対し「当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小4:61.6% 中1:62.4% 中2:58.5% (H27年度)	増加させる	小4:62.1% 中1:62.1% 中2:59.6%	小4:62.8% 中1:61.8% 中2:59.4%	小4:62.1% 中1:61.4% 中2:57.8%
地域の行事に参加している子どもの割合 (「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という質問に対し「当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小6:39.1% 中3:18.0% (H27年度)	増加させる	小6:41.5% 中3:17.3%	小6:36.0% 中3:15.0%	小6:36.7% 中3:16.4%

■主な取組実績

<b>取組名</b>	京のまなび教室推進事業（子どものための地域連携事業）																																
<b>取組実績</b>	<p>○放課後等における子どもの体験活動・学習活動・異世代交流等の一層の充実を図るため、学校や社会教育施設等を子どもたちの安心・安全な居場所として活用する「京のまなび教室」の開設を支援</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>18教委</td> <td>18教委</td> <td>17教委</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>79教室</td> <td>83教室</td> <td>86教室</td> </tr> </tbody> </table> <p>○市町(組合)教育委員会が実施する「京のまなび教室」等に、企業や伝統産業の職人等の「特別講師」の派遣をコーディネート</p> <p>▶派遣状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣先</td> <td>14教委 29教室等</td> <td>12教委 36教室等</td> <td>13教委 26教室等</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>40回</td> <td>47回</td> <td>40回</td> </tr> </tbody> </table> <p>○事業関係者の資質の向上や情報交換等を図るため、指導者等研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>10回</td> <td>11回</td> <td>12回</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	市町(組合)教委	18教委	18教委	17教委	教室	79教室	83教室	86教室		28年度	29年度	30年度	派遣先	14教委 29教室等	12教委 36教室等	13教委 26教室等	回数	40回	47回	40回		28年度	29年度	30年度	回数	10回	11回	12回
	28年度	29年度	30年度																														
市町(組合)教委	18教委	18教委	17教委																														
教室	79教室	83教室	86教室																														
	28年度	29年度	30年度																														
派遣先	14教委 29教室等	12教委 36教室等	13教委 26教室等																														
回数	40回	47回	40回																														
	28年度	29年度	30年度																														
回数	10回	11回	12回																														
<b>担当課</b>	社会教育課																																

<b>取組名</b>	地域学校協働活動推進事業（子どものための地域連携事業）																
<b>取組実績</b>	<p>○地域の住民・団体等の協力を得て、子どもたちの学びや成長を支えるとともに地域と学校が連携・協働して行う様々な活動を実施</p> <p>▶設置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>14市町</td> <td>14市町</td> <td>14市町</td> </tr> <tr> <td>本部</td> <td>35本部</td> <td>37本部</td> <td>59本部</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>119校(園)</td> <td>122校(園)</td> <td>138校(園)</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	市町(組合)教委	14市町	14市町	14市町	本部	35本部	37本部	59本部	対象校	119校(園)	122校(園)	138校(園)
	28年度	29年度	30年度														
市町(組合)教委	14市町	14市町	14市町														
本部	35本部	37本部	59本部														
対象校	119校(園)	122校(園)	138校(園)														
<b>担当課</b>	社会教育課																

<b>取組名</b>	いじめ・非行防止キャンペーン								
<b>取組実績</b>	<p>○府内各公立中学校PTA（京都市立及び府立除く）が関係団体と連携し、「いじめ・非行防止キャンペーン」と表記した横断幕やのぼり等を活用した地域ぐるみの声かけ（あいさつ）・見守り運動を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>93校</td> <td>92校</td> <td>92校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○各教育局において、地域の関係団体と連携し非行防止を進める機運の醸成を図るため、非行防止フォーラムを開催</p>		28年度	29年度	30年度		93校	92校	92校
	28年度	29年度	30年度						
	93校	92校	92校						
<b>担当課</b>	社会教育課								

取組名	土曜日を活用した教育																																
取組実績	<p>○土曜日における学校、家庭、地域社会が連携した多様で魅力的な教育活動の実現にむけ、実践研究校を指定</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1" data-bbox="459 331 1045 461"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>16市町</td> <td>16市町</td> <td>13市町</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>9校</td> <td>9校</td> <td>8校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>10校</td> <td>10校</td> <td>7校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○土曜日の教育支援体制等構築事業 土曜日等の教育支援に取り組む体制の構築を図るため、多用な経験や技能を持つ地域の人材や企業等の協力により、体系的・継続的な教育プログラムを実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" data-bbox="459 618 1045 748"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>5教委</td> <td>5教委</td> <td>5教委</td> </tr> <tr> <td>箇所数</td> <td>7箇所</td> <td>8箇所</td> <td>8箇所</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>37校(園)</td> <td>38校(園)</td> <td>39校(園)</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	市町(組合)教委	16市町	16市町	13市町	小学校	9校	9校	8校	中学校	10校	10校	7校		28年度	29年度	30年度	市町(組合)教委	5教委	5教委	5教委	箇所数	7箇所	8箇所	8箇所	対象校	37校(園)	38校(園)	39校(園)
	28年度	29年度	30年度																														
市町(組合)教委	16市町	16市町	13市町																														
小学校	9校	9校	8校																														
中学校	10校	10校	7校																														
	28年度	29年度	30年度																														
市町(組合)教委	5教委	5教委	5教委																														
箇所数	7箇所	8箇所	8箇所																														
対象校	37校(園)	38校(園)	39校(園)																														
担当課	学校教育課・社会教育課																																

## 現行（改定）プランにおける取組の成果と課題〔重点目標9〕

### ＜地域連携・協働＞

#### 【成果】

- 「京のまなび教室」など、子どもの活動の場は、年々増加（100箇所目標に対して、令和元年度現在17教委87教室）している。また、特別講師派遣事業の実施も年間40回超の実績で、活動の充実が図られてきている。
- 学校を支援する活動は、育てたい子ども像など学校と地域が目標を共有し、双方向の活動を進める考え方のもと、法改正に伴い平成29年度より支援から連携・協働へと取組に対する説明の文言を修正し、学校と地域が連携・協働する地域学校協働活動として取組を推進している（元年度事業計画時点：14市町 67本部 153校）。また、コミュニティ・スクールとの一体的な推進を目指して、学校教育課と連携のもと、各市町（組合）教育委員会と取組推進に向けた現状と課題について懇談を行い、推進啓発に向けて共通理解を図る動きが進められている。
- 地域学校協働活動推進に向けた研修会では、コーディネーターをはじめ、行政担当者や活動に関心のある社会教育関係者、さらには学校教職員も一堂に会して交流する機会が定着してきている。平成30年度は、全参加者に対して約1割の学校職員の参加があった。（1回目103名（11）、2回目北部71名（9）・南部68名（6））
- 令和元年度からは、地域学校協働活動推進に向け、地域学校協働活動推進員の養成講座等、人材育成及び現コーディネーターの資質向上に向けた取組の結果、令和元年度2市町で地域学校協働活動推進員が配置された。
- 府PTA協議会の主体的な取組とも連携した「声かけ（あいさつ）・見守り運動」は中学校区を単位として、小学校や地域の方と一緒にのぼり旗や横断幕、ポスター、チラシなどを活用した地域ぐるみの環境づくりに寄与している。

#### 【課題】

- 「京都府学力診断テスト」の結果では、小学校4年生、中学校1年・2年生における「知っている人に会った時にあいさつする子どもの割合」は、平成27年度と比べ割合が減ったか同じであった。

小4 H27 61.6% H31 61.6%

中1 H27 62.4% H31 60.7%

中2 H27 58.5% H30 57.8%

また、「全国学力・学習状況調査」の結果では、小学校6年生、中学校3年生における「地域の行事に参加している子どもの割合」は、平成27年度と比べともに増えた

小6 H27 39.1%（全国比+2.4） H31 44.5%（全国比+7.3）

中3 H27 18.0%（全国比+0.8） H31 20.9%（全国比-0.1）

※H27のデータは京都市を含む。H31のデータは京都市を含まない。

これら2つの目標指標については、その実態の背景について分析や考察が行われておらず、施策による具体的な改善につなげられていない。

- 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進による効果を可視化して、学校や市町（組合）教育委員会担当者に示していく必要がある。
- 社会教育の目指す地域づくりの視点による地域と学校の連携・協働の意義について、地域住民に理解を図り、地域学校協働活動への主体的な参画を図っていく必要がある。
- 学びの成果を活かす場としての地域学校協働活動について理解を深め、地域と学校をつなぐ役割を主体的に担う人材（地域学校協働活動推進員）の発掘、養成を更に進めていく必要がある。

## 令和元年度 京都府教育行政点検評価会議での意見

- コミュニティ・スクールと地域学校協働本部は車の両輪であり、導入が進んでいない市町に理念の普及啓発を進め、地域と学校が連携・協働して上手く地域とのつながりができていけば良いのではないかと。
- へき地校対策としても地域と連携をしていくことが重要だが、連携が上手くいっていないところもあるのではないかと。小規模校がある地域ではさらに地域と学校の連携が進むと良いのではないかと。
- 他府県事例だが、閉校となった小学校で一般の方を対象にした行事等を行っているところがある。土日のみの開館であるが、全て地域の方などのボランティアで運営されており、地域とのつながりという点でとても良い取組である。「地域住民との協働による生涯学習」という点で、京都府としても参考にできるのではないかと。

## 重点目標10 生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる

変化する社会に柔軟かつ的確に対応し、豊かで生きがいのある人生を力強く歩み続けるためには、いつでもどこでも多様な方法で学習でき、生涯にわたって自ら学び自らを高めることができる生涯学習社会を実現することが大切です。

そのため、京都府内の各地域の特性を活かした多様な学習機会の提供、現代的課題の解決につながる学習活動の支援、生涯にわたって文化活動やスポーツ活動に親しむことのできる環境の充実を、社会教育関係団体などと連携・協力しながら推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (38) 生涯学習環境の充実
- (39) 生涯スポーツ環境の充実
- (40) 生涯学習施設などを活用した学習活動の充実

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
文化財講座等の参加者数（年間）	7,918人 (H23～26年度平均)	8,000人	10,085人	13,555人	12,126人
週1回以上運動やスポーツを行う成人の割合	53.6% (H24年度)	増加させる	-	48.7%	-
※30年度調査なし					
府立図書館の本の貸出冊数	247,284冊 (H26年度)	270,000冊	245,895冊	245,860冊	249,350冊

■主な取組実績

<b>取組名</b>	京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会											
<b>取組実績</b>	<p>○生涯学習社会の実現に向けて府内の社会教育をより一層推進するため、社会教育・生涯学習関係職員の資質の向上と専門的力量を高めることを目的とした研修会を開催</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>106名</td> <td>115名</td> <td>99名</td> </tr> </tbody> </table>					28年度	29年度	30年度	参加者数	106名	115名	99名
	28年度	29年度	30年度									
参加者数	106名	115名	99名									
<b>担当課</b>	社会教育課											

<b>取組名</b>	京都府版マスターズ大会開催事業															
<b>取組実績</b>	<p>○高齢化社会を踏まえた健康対策、生涯スポーツ推進の観点からより多くの成年・中高年の健康増進に寄与するとともに、関西版マスターズ大会やワールドマスターズゲームズ2021関西に向けた機運の醸成を図るため、京都府版マスターズ大会を開催</p> <p>▶実施状況</p> <p>京都府民総合体育大会にマスターズ部門を設置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種目数</td> <td>22種目</td> <td>23種目</td> <td>23種目</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>12,368名</td> <td>12,471名</td> <td>12,664名</td> </tr> </tbody> </table>					28年度	29年度	30年度	種目数	22種目	23種目	23種目	参加者数	12,368名	12,471名	12,664名
	28年度	29年度	30年度													
種目数	22種目	23種目	23種目													
参加者数	12,368名	12,471名	12,664名													
<b>担当課</b>	保健体育課															

取組名	府立図書館における府民の知的活動の支援																									
取組実績	<p>○約130万冊の蔵書やデータベースを揃え、府民の調査研究に役立つ資料や情報を提供</p> <p>○府内全域に均質な図書館サービスを提供するため、府内の公立図書館等の蔵書を一括で検索できる「京都府図書館総合目録」を構築するとともに、全市町村を週に2回巡回して図書を搬送する「連絡協力車」を運行</p> <p>▶府内図書館等への貸出実績</p> <table border="1" data-bbox="459 427 1406 622"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府内市町村立図書館等 (相互貸借)</td> <td>19,178冊</td> <td>21,700冊</td> <td>22,779冊</td> </tr> <tr> <td>府内学校図書館等 (支援セット・機関貸出)</td> <td>21,534冊</td> <td>22,993冊</td> <td>24,962冊</td> </tr> <tr> <td>貸出冊数計</td> <td>40,712冊</td> <td>44,693冊</td> <td>47,741冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>○平成29年度から試行実施していた京都市図書館との相互返却サービス（府立図書館で借りた本を京都市図書館、京都市図書館で借りた本を府立図書館で返却できる制度）を平成30年11月から京都市図書館との「返却本お預かりサービス」として本格実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" data-bbox="459 813 1422 943"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29.11～H30.10 試行（月平均）</th> <th>H30.11～H31.3 本格実施（月平均）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市の本（資料）を府立で返却</td> <td>156冊</td> <td>176冊</td> </tr> <tr> <td>府立の本（資料）を京都市で返却</td> <td>435冊</td> <td>591冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府民の課題解決の拠点となるため、公的機関、大学、NPO等との連携・協働を推進</p> <p>▶取組状況：30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府内の大学の図書館と連携した相互貸借サービスを拡大（6→9大学） →大学が所蔵する専門的な図書を府民が地元の図書館で閲覧可能に</li> <li>・大学教授等、府内の研究者による府民向け連続講座を充実（6回→8回）</li> <li>・健康福祉部、有斐斎弘道館、京都コンサートホール等とも連携した参加型講座として図書館活用講座を土日祝に開催（14回）</li> </ul>		28年度	29年度	30年度	府内市町村立図書館等 (相互貸借)	19,178冊	21,700冊	22,779冊	府内学校図書館等 (支援セット・機関貸出)	21,534冊	22,993冊	24,962冊	貸出冊数計	40,712冊	44,693冊	47,741冊		H29.11～H30.10 試行（月平均）	H30.11～H31.3 本格実施（月平均）	京都市の本（資料）を府立で返却	156冊	176冊	府立の本（資料）を京都市で返却	435冊	591冊
	28年度	29年度	30年度																							
府内市町村立図書館等 (相互貸借)	19,178冊	21,700冊	22,779冊																							
府内学校図書館等 (支援セット・機関貸出)	21,534冊	22,993冊	24,962冊																							
貸出冊数計	40,712冊	44,693冊	47,741冊																							
	H29.11～H30.10 試行（月平均）	H30.11～H31.3 本格実施（月平均）																								
京都市の本（資料）を府立で返却	156冊	176冊																								
府立の本（資料）を京都市で返却	435冊	591冊																								
担当課	社会教育課																									

## 現行（改定）プランにおける取組の成果と課題〔重点目標10〕

### <生涯スポーツ環境の充実>

#### 【成果】

- 京都府民総合体育大会のマスターズ種目及び種目別交流種目の拡大により、中高年がスポーツに親しむ機会を提供できている。
- 京都府民総合体育大会の関連イベントとして、官民が連携したグルメリレーマラソンを実施し、多くの府民にスポーツの機会を提供するとともに、グルメをコラボさせたスポーツツーリズムの新たなモデルを作ることができている。
- 京都府民総合体育大会の関連イベントとして、ニュースポーツ体験やゲートボール交流会など多世代参加型のスポーツ機会を提供できている。
- 京都府立学校体育施設開放事業の学校数や開放日数を拡大することにより、府民にスポーツの場の提供を行うことができた。

#### 【課題】

- 2020東京オリンピック・パラリンピックの知名度や注目度があまりにも大きく、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催への注目度が高まっていない。しかし、ワールドマスターズゲームズ2021関西は府民の誰もが参加できる大会であり、オリパラやラグビーW杯とは趣旨が異なっている。「するスポーツ」としてのワールドマスターズゲームズ2021関西を更に周知、広報していく必要がある。

### <生涯学習>

#### 【成果】

- 生涯学習社会の実現に向けて、府内の社会教育を一層推進するため、社会教育、生涯学習関係職員並びに公民館職員、社会教育関係団体の指導者等の資質向上と専門的力量を高めることを目的に研修会、研修講座を開催し、府内より例年100名程度の参加がある。
- 京都府社会教育委員連絡協議会が開催するフォーラムは、委員が中心となり社会総がかりで子どもを見守る環境や地域の活性化に向けた取組の交流の場となっていて、府民主体の地域づくりに向けた主体的な動きを生み出している。
- 府立図書館と学校との連携による来館型調べ学習や学校支援セット貸出、また大学図書館や市町村立図書館との連携による相互貸借サービスで読書環境・図書館サービスの充実を図り、ここ3年で貸出冊数が約7,000冊増加している。

#### 【課題】

- 府民自らが主体的に地域運営に関わったり、学びや活動を通して互いにつながりあったりして、担い手を育成しながら地域の好循環を目指していくことが、これからの社会教育に求められており、それを推進していく社会教育関係者の研修をさらに充実する必要がある。
- 地域が直面する課題に向き合い、主体的に解決しようとする社会教育関係者や団体の活動を積極的に支援することが持続可能な地域づくりにつながることを踏まえ、学校や公民館等が拠点となる地域活性の動きを関係機関が連携してつくっていく必要がある。
- 学びを主体的な活動に活かすしくみづくりが必要である。
- 地域主体の生涯学習環境を充実させるためには、京都府社会教育委員連絡協議会や公民館連絡協議会等の活動を支援していくことが大切である。
- 府立図書館は、図書資料のさらなる充実や連携する大学の拡充など知的活動の支援につながる取組を一層推進する必要がある。

## 令和元年度 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 生きがいのある人生を送る上で、様々な学習や諸活動を通じて、自らを高め、自らの心を豊かにするためにも、生涯学習は大切である。
- 各市町においても生涯学習の機会の提供だけでなく、その成果をどこで活かすか学びのフィードバックが課題であり、例えば、地域学校協働活動に協力してもらうなどの手法が考えられる。